

イスラエル経済月報（2024年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	8
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	13
AI イスラエルの生成 AI 拡大：2024 年の市場概況	
スタートアップ° イスラエルで最も有望なスタートアップ 50 社-2024 年	
スタートアップ° DELOITTE LAUNCHPAD、当地のスタートアップ 10 社による第 7 期生を発表	
スタートアップ° インテル IGNITE、ディープテック対象の第 9 回イスラエル・コホートを発表	
投資 5月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ	
AI イスラエルは AI で遅れをとっているとの調査結果	
サイバー° イスラエルはロシアや中国からの AI サイバー攻撃に耐えられるか？	
対エジプト° イスラエルとエジプトの和平はガザ戦争下でも経済的インセンティブにより維持	
司法° ロシアやスーダンと同列：ハーグで逮捕状が発行された場合の当地への経済的影響	
投資° イスラエル人の海外エクスポージャーは増加の一途、それに伴うリスクも	
防衛° 防衛関連企業は新たなハイテック企業	
日本-イスラエル 経済関係.....	52
AI° 日立ベンチャーズが当地の AI データ・プラットフォーム企業 WEKA に投資	
ロボット° CHARTERED GROUP は当地のロボット・ドローン企業 XTEND への投資をリード	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	55
環境° PLANETECH WORLD（2024年6月18日、テルアビブ）	
エネルギー° THE 4TH ANNUAL ISRAELI ENERGY TECH ALL-STARS '24（2024年6月19日、テルアビブ・オンライン）	
サイバー° CYBERWEEK 2024（2024年6月24-27日、テルアビブ）	
水° WATEC ISRAEL 2024（2024年9月16-19日、エルサレム）	
ハイテック° TECH1 CONFERENCE（2024年11月10-12日、エイラット）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	57
特になし	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 IVC-Leumitech によると、イスラエルのスタートアップは、4月に20案件で計10億ドル以上を調達。2024年の最初の4ヶ月では26億ドルを調達した。
- 1日 建設業界のある者は、約8,000人のパレスチナ人労働者が「静かに」イスラエルへの入国許可を得て国内の建設現場で働いていると言うが、イスラエル政府は否定。
- 1日 キプロスは、イスラエルの New-Med Energy 社の、Aphrodite ガス田の開発計画を、天然ガス生産のため浮体式リグを建設する計画から変更する要請を拒否。
- 1日 政府は、テルアビブ近郊の Petach Tikva から Holon の間の地下鉄 M2 線のルートを確認。線路の長さは約 25km で、都市中心部とその東部を結ぶ東西軸となる。
- 1日 Dor Chemicals と EDF リニューアブルズは、ハイファ湾にある Dor Chemicals の工場でグリーン水素プロジェクトを設立する基本合意に調印した。
- 1日 イスラエル政府は法廷で、China Harbor は入札で失格になったが、中国企業の活動は当地で包括的に失格ではなく、コンクリート入札にのみ関係すると述べた。
- 1日 ブラジル陸軍は砲兵装備アップグレードのため、当地エルビット社から1億5000万~2億ドルと見られる取引の一環として、36門の新型 ATMOS 自走砲を購入。
- 2日 OECD が発表した世界経済予測では、イスラエル経済は今年 1.9%成長し、2025年には4.6%成長するとの内容。
- 2日 本日からトルコがイスラエルへの輸出とイスラエルからの輸入を全面的に停止するとの報道。約1カ月前の54カテゴリーにおける輸出制限から全面的に拡大。
- 2日 格付会社 S&P は、イスラエル主要銀行であるハポアリム銀行とレウミ銀行の格付見直しを安定的からネガティブに引下げ。
- 2日 Nvidia は、イスラエルの AI 企業 Deci を3億ドルで買収することで合意した。先週には Run:ai を7億ドルで買収したのに続く Nvidia による大型案件。
- 2日 環境保護省と経済産業省の投資庁は、総額4億シェケルを拠出し、イスラエルのリサイクル産業の支援を開始する。足下の当地リサイクル率は24.3%。
- 2日 エル・アル航空は、グループの Sun Door の運航をサポートするため、リトアニアの KLASJET 社からボーイング 737-800 型機2機をリースする契約を締結した。
- 2日 当地のクラウド・セキュリティ・デカコーン企業 Wiz による同業の Lacework 買収交渉がデューデリジェンスの過程で決裂したとの報道。
- 2日 イスラエルの不正検知スタートアップ BioCatch は、世界的な PE 会社ペルミラに買収される。BioCatch の株式 60%に対して約7億5000万ドルを支払う予定。
- 5日 イスラエル政府は、ベニー・ヘフェッツ教授を農務省農業研究局（Volcani 研究所）の所長に任命することを承認した。
- 5日 Startup Nation Central が発表した 2024 年第 1 四半期サマリーレポートによると、ハイテク市場は回復しているが、バイオ医療、フィンテックなどは低迷。
- 5日 イスラエル農業農村開発省は、農民が気候変動の課題に対処するのを支援する目的で、新しいダッシュボードを立ち上げた。

- 5日 完全なデータがある2月のイスラエル人従業員の平均給与は13,539NISに上昇。昨年2月に比べ9.2%以上の増加で、物価上昇を考慮しても、実質6.5%上昇。
- 5日 ミハエル・コーエン競争委員会委員長は、小売大手Diplomat社が、食品産業の競争促進に関する法律の各条項違反で約900万NISの制裁金を支払うことを発表。
- 5日 スイスのAlconは、イスラエルの非接触自動緑内障レーザー治療を開発したBelkin Visionを最大3億3000万ドルで買収。製品は現在EUと英国で販売されている。
- 6日 イスラエル国内における光ファイバーの設置はまだ完了しておらず、通信省は奨励基金のための資金徴収を再開することを検討しているとの報道。
- 6日 エネルギー省は、国営企業Netgazに天然ガス配給を一本化したいが、財務省が難色を示している。エルサレム地域のガス配給会社への国からの補償金が主な争点。
- 6日 エレクトロレオンは、山東ハイスピードと共同で、中国山東省の自動車産業センターに電気道路を建設し、動的・静的ワイヤレス充電技術を実証するとの報道。
- 6日 7月に約8%跳ね上がる計画が立てられていた水道料金の値上げを、物価高騰を懸念したエネルギー大臣が拒否し、値上げを回避する検討を指示した。
- 7日 2023年の生活困窮者向け食料カードの約1億4000万シェケル分が未配布との報道。イスラエルでは、成人人口の30.9%が食糧不足に苦しんでいる。
- 7日 イスラエルにおける廃棄物処理は、容量が限界に近づいており、地方自治体が支払う埋立料金も高額になっているとの報道。
- 7日 トルコからの輸入停止の影響により、市場不足により価格が上昇すると予想される最初の製品のひとつは、自動車用バッテリーであるとの報道。
- 7日 国家計画建設審議会は、キブツKfar Azaの避難民のために、キブツRuchamaに最大300戸の住宅を建設する計画と許可の免除を内務大臣に勧告した。
- 7日 Akamai Technologiesは、イスラエルのサイバーセキュリティ企業Noname Securityを4億5000万ドルで買収したと発表した。
- 8日 Milgam、Delek・Rami Levy、Lapidot Capital、Engel Resourcesの元オーナーJacob Engelの4グループが、郵便事業民営化に向けた入札の売買契約に調印。
- 8日 AI分野でイスラエルの競争力を強化するためのThe Instituteと呼ばれる国家的な試みが開始された。企業幹部向けにオーダーメイドの研修プログラムを提供する。
- 8日 クルーズ会社30社のうち29社がイスラエルでの運航を停止しており、復帰を急ぐ動きもないとの報道。唯一、Mano Shippingのみ来月末に運航を再開する。
- 8日 トヨタ車輸入代理店Union Motorsは、トルコの貿易制限によりトルコから輸入する一部のトヨタ車（カローラ、CH-R）の供給に影響が予想されると顧客に伝達。
- 8日 イスラエル銀行は、第76回イスラエル独立記念日を記念し、10月7日の出来事と戦争を踏まえつつ、「Israel together」を冠した記念硬貨の発行を発表した。
- 9日 財務省が来年度の国家予算編成を開始したところ、約300億NISの穴が見つかったとの報道。増税等なしでは、来年の赤字はGDPの7%程度まで深刻化する。
- 9日 イスラエルの累積赤字は4月も増え続け、過去12ヶ月でGDPの7%、約1322億NISに相当する水準に達したと、財務省が発表した。
- 9日 e-ENERGYの報告書によれば、今後4年間で新発電所が建設されなければ、年間100時間の電力不足と、少なくとも10億シェケルの経済への年間コストが発生。

- 9日 Pango 社によるタクシー・サービス会社 Gett 社の買収契約が成立し、調印された。Gett の株式 100%に 1 億 7500 万ドルを支払うとの由。
- 9日 2023 年 9 月には 20 万 3,000 人のイスラエル人が建設産業で働いていたが、今年 3 月には 21 万 5,000 人に。パレスチナ人等が抜けた穴を一部補っている。
- 9日 トルコ商務省は、イスラエルと取引していた建築分野の輸出業者に対し、3 ヶ月間の取引再開を認めるとの内部通達を出したとの報道。
- 9日 イスラエル政府は、イスラエルと貿易を行っている国々で、イタリアやエジプトからの石材製品の輸入などトルコ製品の代替品を見つけようとしているとの報道。
- 9日 当地レウミ銀行は、コーポレート部門に国家インフラ融資を目的とした特別部門を開設すると発表。同社はライトレールなど多くのインフラ融資を主導している。
- 10日 格付会社ムーディーズは、イスラエルの格付けの最新レポートを発表。レポートでは、戦争が長期的に財政データにダメージを与えることが予想されると警告した。
- 12日 コーエン・エネルギー相は、イスラエル電力公社の新しいライセンスに署名し、同社は国内の変電所に最大 15%の貯蔵施設を建設することができるようになった。
- 12日 エネルギー・インフラ省は、水道公社の縮小・閉鎖の可能性の検討チームを設置。コーヘン大臣は、数年前の上下水道事業の地方公共団体からの移管に不満がある。
- 13日 Check Point のギル・シュウェド CEO は、2 億ドル相当の同社株を売却。2023 年末時点で同氏は 25.3%の株式を保有しており、現在の価値は 45 億ドルとなる。
- 14日 当地通信会社 HOT 社は、家庭向け電力販売に向けて、電力会社と競合する民間電カブランド「HOT エナジー」を立ち上げた。
- 14日 投資大手 Accel は、イスラエルと欧州のスタートアップへの投資を目的とした 6 億 5000 万ドルの新規ファンドの調達を完了した。
- 15日 トルコの禁輸措置を受け発表された調査によれば、国民の 86%がイスラエルの生産的独立性を強化すべきであり、この独立性は以前より重要であると考えている。
- 15日 政府は、経済の各部門、特に建設部門における労働者不足の危機に終止符を打つため、イスラエルへの外国人労働者受け入れを合理化する計画を承認した。
- 15日 海上貿易セキュリティー会社 Dryad Global の推計によれば、昨年 12 月中旬から今年 4 月 1 日までの期間にスエズ運河を通過した貨物量は、半分以下に減少した。
- 15日 製造業者協会の調査部門が実施した新たな調査で、イスラエルの製造業者の 80%はトルコからの輸入に代わる選択肢を持っていることがわかった。
- 15日 環境保護省は、紅海沿いのエイラットから地中海のアシュケロンまで原油を陸上輸送する量を増やす許可を国営石油会社に与える首相官邸の要請を拒否したと発表。
- 16日 S&P グローバルの子会社 S&P Maalot は、イスラエル鉄道会社とイスラエル港湾会社の格付け見通しを安定的からネガティブに引き下げた。格付自体は維持。
- 16日 米軍はガザに浮きドックの設置を完了した。今後 2 日以内に、ガザ地区住民への人道支援物資の輸送が開始される見込み。
- 16日 エシュコル発電所購入取引の決算が完了。Migdal と Altshuler Shaham を除く多くの機関が、Bank Hapoalim と Mizrahi Tefahot が率いるコンソーシアムに参加。
- 16日 Stornext 社のデータによると、年初に記録された値上げにより、今年第 1 四半期の食品売上は前年同期比で 7%増加し、140 億 NIS に達した。

- 16日 スモトリッチ財務相は、トルコとの FTA を破棄し、トルコからの輸入品に 100%の関税を課すと発言。政府としての決定は今後の議論次第の見込み。
- 16日 米国 JP モルガンは、イスラエル経済の悲観的なレビューを発表。2024 年の成長率はわずか 1.8%、2024 年末には年間約 2.6%のインフレと予想されている。
- 16日 ハヒアシュビリ銀行監督官は、各銀行の頭取宛に書簡を送り、安全保障情勢の影響を考慮して配当金を設定するよう指示。通常の 40%が、2 四半期連続で 20%に。
- 16日 Zim 社は、極東からイスラエルへのコンテナ輸送費用が 20 フィートコンテナで 450 ドル、40 フィートコンテナで 900 ドル値上げされたことを顧客に通知した。
- 16日 運輸・交通安全省は、Chutza Israel 社を通じて、ハイファとナザレを結ぶライトレール Nofit の設立・運営に関する協定に、コンセッショナーと署名した。
- 16日 Blackstone は、当地のエンタープライズ・ソフトウェア会社 Priority Software の株式の過半数を 8 億ドルの評価額で購入する契約を締結したと発表。
- 16日 イスラエルの IT 大手 NICE は、バラク・エイラム CEO の退任予定と後任探しの開始を発表した。同氏は 2024 年 12 月 31 日、10 年間の任期満了をもち退任する。
- 18日 ガンツ無任所大臣はネタニヤフ首相に対し、6 月 8 日までにより明確なガザ地区の戦後計画を策定するよう告げ、さもなければ政権を離脱する意向を明らかにした。
- 19日 トルコの禁輸措置により、トルコ産の真鯛、ボラ、スズキなどの鮮魚が 20%ほど値上がりすると輸入業者が報告。
- 19日 イスラエル国保（NII）の最新の保険数理報告書によれば、NII が債務超過に陥る時期を 2036 年と、前回の報告書の 2044 年から 8 年前倒ししている。
- 19日 立法に関する閣僚委員会は、数年前にグリーンラインから除外された南ヘブロン山と Kiryat Arba の入植地により多くの予算を移す法律を承認した。
- 19日 再エネ企業 Doral は、イスラエル最大級の太陽光発電（170MW）であり、複合蓄電型（260MWh）のプロジェクト Hadari Shan の建設許可を取得したと発表。
- 19日 インバウンド観光局 CEO の Yossi Fatal 氏は、インバウンド観光産業に残っている 1000 人の労働者を維持するために、財務省の担当者と会談した。
- 19日 Milgam と Phoenix Insurance が率いるグループは、国営企業の民営化プロセスの一環として、イスラエルの郵便会社を 4 億 6100 万 NIS で買収する入札を落札。
- 19日 交通運輸省と国家緊急事態局は、道路インフラ会社を対象とした戦争ゲームを、Netivei Israel の指導の下、改善と最適化を目的として実施した。
- 19日 通信グループの Partner 社は、5G ネットワークのコアを活性化し、プライベート 5G という名称でサービスを開始した。
- 20日 当地 AI チップ・ユニコーン企業 Hailo は Rakefet Russak Aminoach 氏を取締役会長に任命。同氏は元 KPMG イスラエル CEO で 4 年前から Hailo の取締役だった。
- 20日 ベングリオン空港のターミナル 1 は、戦争のため閉鎖されていたが、27 日からエイラート発着便のため、6 月 2 日夜から国際便のために再稼働する。
- 20日 国際刑事裁判所（ICC）のカリム・カーン主任検察官は、ガザ地区をめぐる戦争犯罪容疑で、ネタニヤフ首相らとハマスの複数指導者らの逮捕状を請求したと発表。
- 20日 当地企業 Cyberark は、マシン・アイデンティティ管理のリーディング・カンパニーである Venafi 社を 15 億 4000 万ドルで買収する契約を締結したと発表。

- 20日 ロシュ・ハイン近郊の Kesem 発電所が建設許可を取得。同発電所は、シャミール・エナジー保険とキブツ・ギヴァット・ハシュルシャが所有している。
- 20日 イスラエル北部の裁判所は、Bazan 製油所とその子会社 2 社に対し、汚染排出と有害物質使用に関する許可違反で 350 万 NIS の有罪判決を下し、罰金を科した。
- 20日 税務長官は、新たな任意開示手続きの公表を承認。暗号通貨等で未納税のイスラエル国民が、刑事手続きを恐れることなく、報告書を作成し納税できるようになる。
- 21日 南部の都市オフアキムの「Afikei HaNahal（河床）」地区を開発するための計画が優先住宅団地計画・建設全国委員会（Vatamal）に寄託されることが承認された。
- 21日 マイルド・ハイブリッドのスズキ車は、ハイブリッド車とはみなされないと最高裁が判決、特別な給付が受けられなくなる。スズキ車輸入業者の申立てを却下した。
- 21日 Better Juice 社は、様々なフルーツ製品から糖분을最大 80%削減する技術を提供するが、そのプロセスについて GRAS（一般に安全と認められる）手続きを完了。
- 22日 統計によると、ここ数ヶ月間（2024年2月～4月）の傾向データでは、中国への商品輸出が 30.3%増加し、アメリカからの輸入が 12.8%増加したとの報道。
- 22日 高齢者を支援するプラットフォームを開発するイスラエルの Assured Allies は、米国最大の公的年金基金 CalPERS と複数年のパートナーシップ契約を締結した。
- 23日 Leviathan ガス田所有者（NewMed Energy、Chevron、Ratio Energies）と Dalia Energy は、同田の天然ガスを Eshkol Energy Power に供給する契約を締結。
- 23日 かつて代替タンパク質開発のリーダーであったイスラエルは、2023年の投資額が 78%激減し、2022年の約 4 億 5400 万ドルから 1 億ドルに激減したとの報道。
- 23日 イスラエル電力公社は、収入と発電量の減少にもかかわらず、石炭価格下落の恩恵により、利益ラインを大幅に増加させて第 1 四半期を終了した。
- 23日 フランスの巨大企業タレスがイスラエルの衛星会社 Get SAT を買収。Get SAT は効率的なアンテナと端末を提供し、高データレート通信を実現している。
- 24日 イスラエルの国営防衛企業 IAI は、米国ワシントン D.C に、米国初のビジターセンターを開設した。米国防衛市場への更なる参入を期待している。
- 24日 2024年パリ・オリンピックが近づくとつれ、カルカリスト、ハポアリム銀行、イスラエル・オリンピック委員会が率いるイスラエル・ビジネス代表団が始動。
- 26日 財務省の管理職が集まり、2025年の国家予算の編成と、その中に盛り込まれる租税政令について議論。各部門責任者が経済予測と予算編成のための施策案を発表。
- 26日 モシェ・アーベル内務大臣は、タイのフィファット・ラチャキットプラカーン労働大臣と会談。建設労働者問題に関する二国間協定などを進めようとしている。
- 26日 ユダヤ人の科学者等をイスラエルに誘致する初の計画が承認された。若手科学者に 540 万 NIS、ベテラン学者スターに 1050 万 NIS までの助成金が提供される。
- 26日 ガザ・ラファハからイスラエル中心部に 8 発のロケット一斉発射がなされた。破片により 1 名が軽傷。テルアビブへのロケットの飛来は約 4 カ月ぶり。
- 26日 IDF はテロリスト殺害のためラファハを攻撃したが、これにより避難民が集結する難民キャンプで大規模な火災が発生し、少なくとも 40 人以上の民間人が死亡。
- 27日 イスラエル政府が北部復興計画を承認。その計画では、教育機関は 9 月 1 日に、北部入植地すべてでの教育システムの開講に向けた準備を早急に進めるとしている。

- 27日 EUは、イスラエルがEUとの協定に盛り込まれた人権や国際法に関する条項を遵守しているか議論するため、EU・イスラエル連合協議会を臨時に開催すると発表。
- 27日 IDFの戦車が、ラファハ市中心部に進軍したとの報道。ラファハ西部の難民キャンプで、IDFの攻撃により20名の市民が死亡したと報道されたがIDFは否定。
- 28日 人口・移民局は、建設業界向けの労働者2,000人以上が今週インドからイスラエルに上陸したと報告。中には建設現場での仕事内容を知らない者もいるとの批判も。
- 28日 環境保護省は、マサダ国立公園の麓で開催される会議で、死海の水位低下速度を遅らせるための13の異なる代替ルート等について発表。
- 28日 イスラエルのトップエコノミスト130人が、断固たる警告を含めた痛烈な書簡を発表。中核的な学問を教えない超正統派教育機関への継続的な予算計上等が背景。
- 28日 スペイン、ノルウェー、アイルランドが、パレスチナを正式に国家を承認。有識者は、イスラエルの立場がさらに損なわれる「ドミノ効果」の恐れを提起している。
- 29日 競争当局がEl Al-Istaの新観光会社の設立を承認しなかったため、航空会社は証券取引所に対し、観光の緊急事態に対処する新会社設立の意向を凍結すると発表。
- 29日 外国人労働者委員会は、人口入国管理局から許可を得ている産業界の雇用主に対して、民間の人材会社を通じて労働者を受け入れることを承認した。
- 29日 75ドルまでの個人輸入品に対する付加価値税の免除を取り消すと財務省が決定。法律はすでに起草され、パブリック・コメントのために公表される前の段階。
- 29日 イスラエル鉄道は2024年第1四半期の業績を発表。同鉄道は5,800万シェケルの利益を計上し、前年同期の290万シェケルの利益より大幅に増加した。
- 29日 Meta社は、イスラエルで活動し、米国とカナダのユーザーを対象に影響力キャンペーンを展開していた数百のFacebookとInstagramアカウントを削除した。
- 30日 10年債利回りは2011年以来初めて5%の大台を超えた。財務省が発行する大型国債に対する需要が減少し、国が高い利子を支払わざるを得なくなっている。
- 30日 イスラエル銀行は、戦争により2025年にかけて国防費、民生費、税収の損失が約2530億NISになると推計。戦争開始直後の推計（約2000億NIS）より拡大。
- 30日 6月1日夕方よりガソリン1リットルの価格は7.52シェケルと、現在の7.90シェケルから引き下がるとエネルギー省が発表。2024年の年初以来初めての引下げ。
- 30日 食品・消費者製品の輸入業者であるDiplomat社は、値上げしたにも関わらず、第1四半期は67%の減益。経費の増加と食品法規定違反による罰金が背景。
- 30日 現在進行中のハマスとの戦争は、2023年から2025年にかけて、国防と民生で2,530億NISの費用がかかると、イスラエル銀行のヤロン総裁が警告した。
- 30日 ハイテク企業幹部が、このままでは戦争で業界の雇用のうち20%が、イスラエルから他国での雇用に振り分けられることになるとネタニヤフ首相に書簡で警告。
- 30日 通信省は、インフラ崩壊につながる電力供給の損害を恐れ、北部の携帯電話サイトのエネルギーバックアップを増強するため、各社に2,800万NISを割り当て。
- 30日 Edeltech Groupは、Zorlu Energyの株式を取得する契約を締結したと発表。2つの発電所の株式をそれぞれ100%保有することになる。
- 31日 米国シリコンバレーの巨大な古参VCである、Greylock Partnersがイスラエルにオフィスを、戦争にも関わらず設立するとの報道。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第1四半期の成長率は14.1%のプラス成長

中央統計局は、2024年第1四半期は前期比で14.1%のプラス成長と発表。個人消費は26.3%増、公共消費は7.1%増、設備投資は49.2%増、輸出は10.4%減、輸入は32.7%増となった。戦争開始により2023年第4四半期が前期比で21.0%減となったところからの反動増となったが、戦争開始前の水準には達していない。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/148/08_24_148b.pdf

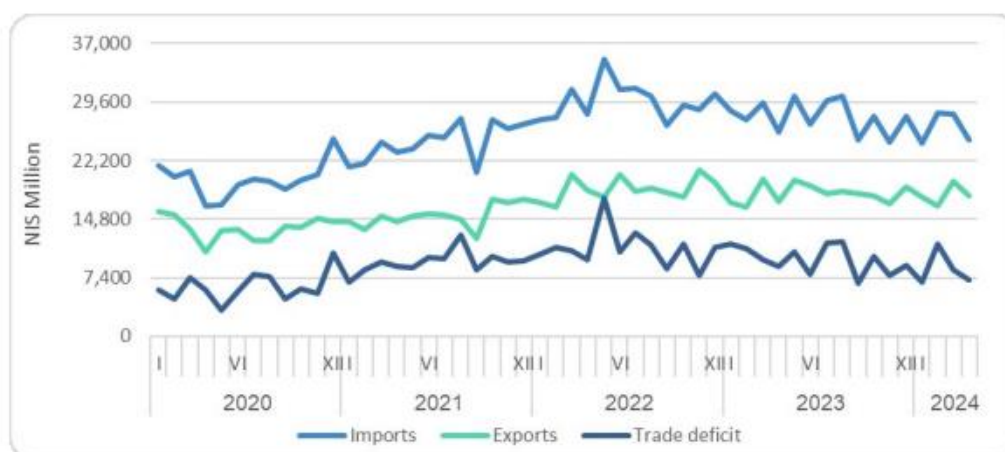
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年4月の貿易赤字は71億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年4月の物品輸入は248億NIS、物品輸出は177億NISであり、貿易赤字は71億NISであった。

物品輸入の42%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、25%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、19%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率4.4%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、4%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3ヶ月で年率9.4%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/143/16_24_143e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 4月の失業率は3.0%で、前月より0.1%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2024年4月の失業率は3.0%であり、前月より0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	3月	4月
失業者（率）	139,700人 (3.1%)	135,400人 (3.0%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	186,200人 (4.1%)	169,500人 (3.8%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	227,400人 (5.0%)	211,600人 (4.7%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/154/20_24_154e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 4月のCPIは前月から0.8%増加、過去12ヶ月で2.8%増加

中央統計局の発表によれば、2024年4月のCPIは前月から0.8%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年3月の106.0から2024年4月の106.9に増加）。

価格増加が著しかったのは、交通（3.4%増）、衣服（2.3%増）、文化・娯楽（1.6%増）、住居（0.6%増）、食料（0.3%増）、住宅メンテナンス（0.3%増）等。一方、価格減少が著しかったのは、生鮮野菜・果物（1.3%減）、家具・家財（0.5%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは2.8%ポイント増加し、住居を除いた場合も2.8%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内。

中央統計局は、2-3月期の住宅価格指数も公表。1-2月期に比べて0.9%増。前年同期比では1.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/147/10_24_147e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/146/10_24_146e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 5 月 27 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済活動と労働市場は緩やかな回復を続けている。これと並行して、地政学的不確実性の継続が経済の高いリスクプレミアムに反映されている。
- インフレ環境は多少改善している。過去 12 ヶ月間のインフレ率は 2.8%である。様々な情報源から算出した来年のインフレ予想は上昇し、目標レンジの上限付近にある。2 年目以降の予想も目標レンジの上限の範囲内にある。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対ドル、対ユーロで約 1.1%、名目実効為替レートで約 1.2%上昇した。
- 2024 年第 1 四半期の GDP は前期比 3.35%拡大し、民間消費と固定資本形成の伸びを反映した。この拡大にもかかわらず、GDP は依然として戦前の水準を 2.8%下回っている。
- 住宅市場では、住宅価格の上昇が続いており、戦争を考慮した産業活動の制約と困難は依然として大きい。消費者物価指数の住宅部門は 0.6%上昇し、年間上昇ペースは 2.7%である。
- 第 1 四半期の世界経済は引き続き拡大した。インフレ率は依然として中央銀行の目標値を上回っており、金利パスも市場が期待する水準より上昇した。

戦争に鑑み、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への継続的な収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 7 月 8 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-may-27-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 5月の為替相場は、徐々にシケル高が進んだが、月末に値を戻した

5月上旬には、4月初め以来初めて瞬間的に NIS 3.70/\$まで上昇。人質取引の可能性をめぐる動きを市場が好感した。また中旬から下旬にかけては、世界的なドル安とイスラエルの輸出業者が国内で賃金等を支払うための外貨売却・シケル購入等により、シケル高の傾向に。月末にかけては、イスラエル国防軍によるガザ・ラファへの攻撃、進軍、民間人被害などを背景としてシケルが安くなり、値を戻した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-how-will-an-operation-in-rafah-affect-the-shekel-1001478010>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-appreciation-seen-continuing-1001478293>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strengthens-ahead-of-april-cpi-1001478766>

グラフ出典：中央銀行・ドルシケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 4月末時点の外貨準備高は約 2,081 億ドル。前月末約 2,138 億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、4月末時点の外貨準備高は、前月差 56.32 億ドル減となる 2,081.09 億ドルであった。GDP の 41.0% を占める。

主な増加の要因は、為替等の再評価 (38.95 億ドル増) と政府の外国為替活動 (17.03 億ドル増) の結果である。

出典：イスラエル中央銀行

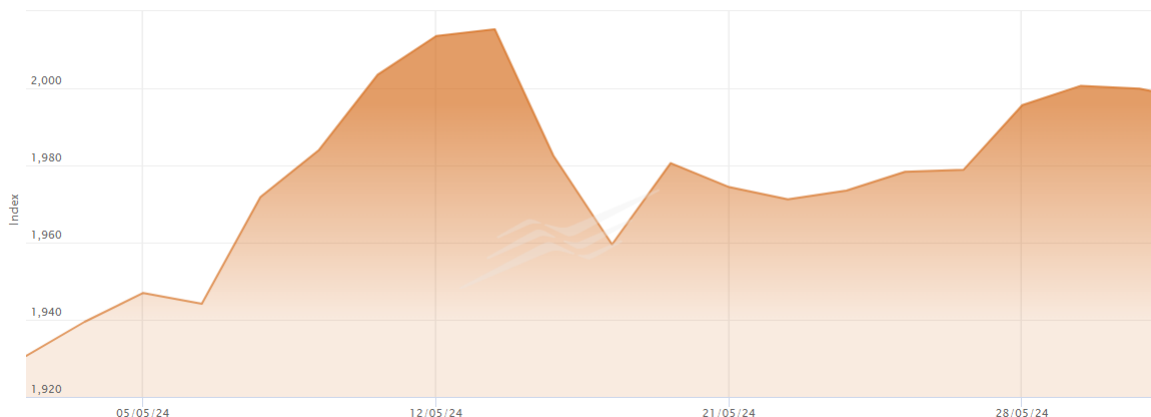
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-april-2024/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/5/2024 - 31/5/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/6/2023 - 31/5/2024



● 5月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

5月16日 TASEは、金曜日の取引セッション導入を提案。現在、同取引所は日曜日から木曜日まで開いているが、金曜日を取引日に追加する2つの代替案について、6月30日までパブリック・コメントを募集することを発表した。

5月22日 TASEは、2024年第1四半期決算を発表。売上高は8%増の1億800万NISと過去最高を記録、全事業活動で成長した。EBITDAは12%増の4,900万NISとなった。

5月30日 Altshuler Shaham Trade社は、TASEおよびTASEクリアリングハウスのメンバーとして活動することを発表。同社は、最先端、高速、パーソナライズされたフレンドリーなユーザーエクスペリエンスを提供する革新的なシステムを通じて、オンライン取引を可能にする。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://en.globes.co.il/en/article-tase-proposes-friday-trading-1001478867>

イスラエル経済関係記事

AI イスラエルの生成 AI 拡大：2024 年の市場概況

Pitchbook のデータによると、生成 AI 市場は世界的に爆発的に拡大しており、VC は 2024 年の第 1 四半期だけで 128 億ドルをスタートアップに注ぎ込んでいる。

イスラエルは、生成 AI の世界的な主要拠点となる可能性を秘めている。スタンフォード大学が発表した「2024 年 AI 指数」レポートでは、イスラエルが地理的エリアにおける AI 人材の集中度においてトップとなった。AI、機械学習、データサイエンスにおけるイスラエルの強みと、イノベーションと起業家精神の文化を組み合わせることで、生成 AI のスタートアップに肥沃な土壌を提供している。

前回 2023 年 9 月にイスラエルの生成 AI ランドスケープを 144 社のスタートアップでマッピングして以来、この分野のイスラエル企業数はほぼ倍増している。私たちが更新したランドスケープは現在 27 カテゴリーをカバーしており、前回の 17 カテゴリーから大幅に拡大し、合計 238 社をフィーチャーしている。

資金調達総額は、ヘルスケア・カテゴリーが 9 億 2816 万ドルでトップ、セキュリティ（7 億 8134 万ドル）、コンシューマー（4 億 2250 万ドル、Lightricks の大型ラウンドが後押し）、データ・インフラ（4 億 1100 万ドル）が僅差で続く。

企業数では、マーケティング&セールスが 29 社で最も多く、セキュリティ（23 社）、ヘルスケアと生産性（各 18 社）、カスタマーサポート（16 社）と続く。

最大の資金調達ラウンドは AI 研究会社の AI21 Labs で、2 億 800 万ドルのシリーズ C を完了し、現在までに総額 3 億 3600 万ドルを調達している。イスラエル企業全体では、これまでの資金調達総額は 54 億 7,000 万ドルという驚異的な規模だ。多くの資金調達ラウンドは公表されていないため、この数字はもっと高いかもしれない。

誇大広告の中で、どの企業が本当に"生成 AI"として適格なのかを批判的に検証することは賢明だ。OpenAI の API を使ったり、GPT 言語の機能を取り入れたりするだけで、スタートアップは生成 AI 企業になるのだろうか？

境界を定義するのは簡単ではないが、我々の方法論では、生成 AI が中核製品または重要なコンポーネントである企業のみを対象とし、マイナーな機能にこの技術を使用している企業は除外した。

話題性にもかかわらず、企業は生成 AI 技術の採用に出遅れている。プライバシー、セキュリティ、著作権、モデルの幻覚に関する懸念は、広く採用される前に対処すべき問題のほんの一部に過ぎない。同時に、これらはスタートアップが取り組むべき潜在的な機会でもある。

要するに、生成 AI はイスラエルのテック・エコシステムにおいて爆発的な成長を遂げる分野であることは否定できず、並外れたスピードで才能と資本を惹きつけている。Remagine Ventures では、この分野に積極的に投資し、AI エージェント、垂直 SaaS 型 AI、ワークフローの自動化、クリエイティブ・テクノロジーの新しいアプリケーションの分野で興味深いソリューションを探している。生成 AI 分野が成熟するにつれ、イスラエルから大きなスタートアップの成功が見られると確信している。

方法論

新たに追加された企業すべてが、当初のランドスケープと現在のランドスケープの間の期間に設立されたわけではなく、むしろ生成 AI 企業を定義するものについての理解が深まったことを反映していることに注意することが重要である。同様に、生成 AI が中核製品でない企業は除外している。

企業が生成 AI 企業として適格かどうかを判断する上で、考慮すべき重要な要素がいくつかある：

- **焦点とコア・コンピテンシー**：生成 AI がその企業のビジネスの中心的な焦点なのか、それとも提供するサービスの一側面に過ぎないのかを評価する。生成 AI を中核とする企業は通常、複数の製品やサービスにまたがる生成 AI 技術の研究、開発、イノベーションを優先する。
- **専門知識の深さ**：生成 AI の専門知識の深さを評価する。中核となる生成 AI 企業は、ジェネレーティブ・モデリングを専門とする研究者、エンジニア、ドメイン・エキスパートの専門チームを持っていることが多いが、特定の機能のために生成 AI を使用する企業は、外部のツールや専門知識に依存することが多い。
- **研究への投資**：企業が生成 AI に特化した研究開発に大きなリソースを投資しているかどうかを調査する。生成 AI の中核となる企業は通常、ジェネレーティブ・モデリングの分野で継続的な研究イニシアチブ、学界とのコラボレーション、または出版物を持っている。
- **長期的ビジョン**：企業の長期的なビジョンと目標を評価する。中核となる生成 AI 企業は、生成 AI 技術のさらなる進歩のためのロードマップを持っている可能性が高く、この分野での持続的な成長のために位置付けられている可能性がある。一方、特定の機能のために生成 AI を使用している企業は、より限定的な範囲または視野を持っている可能性がある。

出典：Globes

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyyedmcfa>

※具体的な企業名が記載されたランドスケープは出典リンク先。

スタートアップ° イスラエルで最も有望なスタートアップ 50 社-2024 年

ニューヨークの非公式なモットーは、『ここで成功すれば、どこでも成功できる』と言える。さて、イスラエルのスタートアップ・エコシステムにとって、そのモットーは「2023年に成功したなら、どんな状況でも成功する」かもしれない。イスラエルの75回目の独立記念日と昨年版の「最も有望なスタートアップ 50 社」の発表以来、この12カ月は地元のテック業界の歴史上最も厳しいものだった。世界的な景気減速と投資の縮小に続き、政府が試みた司法制度の見直しによって外国人投資家は距離を置くようになり、10月7日の事件とそれに続くガザでの戦争によって昨年の最終四半期は影が薄くなってしまった。第2次インテファアダや9.11と重なった2000年代初頭のドットコム・バブルのベテランでさえ、今日のスタートアップ起業家が直面する課題を経験していない。

スタートアップの従業員は非常に若い傾向があり、平均的なイスラエルのスタートアップの従業員の15~20%は、戦争勃発後に予備役として召集された。会社が若ければ若いほど、またチームが小さければ小さいほど、予備役の割合は高くなり、特に創業メンバーが同じ軍隊出身である会社は典型的である。時には、創業者やCEOでさえも長期間召集され、ガザのノートパソコンで仕事をすることもあった。多くの国際便が運休止し、空は閉ざされた。そのため、海外のクライアントや投資家とのミーティングは困難となり、後者はイスラエルに来ることを急がず、静かな日を待つことを好んだ。そして、これはすべて、10月7日や戦争中に殺された人を知っている平均的なイスラエル人にとって、険しい国民的ムードや多大な感情的動揺に加えてのことである。

イスラエルのスタートアップは、イランのミサイルやドローンの群れに狙われた経験のない、戦争をしていない国の企業と競争している。これらすべての理由から、2024年5月、イスラエルのスタートアップはベストよりも優れている必要がある。そして、今年のリストのスタートアップはまさにそれである。彼らは革新的なソリューションを開発し、世界中の顧客に販売し、時にはミサイルのサイレンが鳴り響く中で投資家から資金を調達している。

地元の問題を横に置いても、世界のテック・エコシステムはまだ完全にかつてのように戻っておらず、昨年はIPOや新たなユニコーンの誕生はほとんどなかった。昨年リストで取り上げた企業の多くは、またそれ以前の企業でさえも大きな進歩を遂げたが、他の多くの企業にとっては、期待された出口はまだ訪れていない。

今年は、スタートアップの年齢を限定した。10歳以上のスタートアップでまだ目標を達成していない企業は、この先も達成できないかもしれない。したがって、このリストには7歳以下の企業しかほとんど含まれていない。イスラエルの相対的な優位性を考慮し、その分野での評判が10月7日のセキュリティや技術的な失敗の影響を驚くほど受けていないサイバー企業だけでリストを構成することもできた。しかし、イスラエルのスタートアップ・エコシステムはサイバー分野以外にも広がっており、実際、イスラエルで最も成功した企業のほとんどはチップおよびハードウェア企業である。サイバーは過小評価されるべきではないが、特にイスラエルのユニークな能力ではなく、フードテック、クリーンテック、AIなどの企業も育成したいと考えている。

また、私たちは戦争が現実のものとなっているイスラエルにいるため、ドローンからトンネル探知まで、軍事活動を支援する技術を開発している企業もリストアップした。しかし、私たちは戦争だけに目を向けるのではなく、イスラエルとその市民にとって、より静かで楽観的な未来を展望したい。

1. Faye

セクター：Insurtech | 設立：2019年 | 創業者：Elad Schaffer、Daniel Green | 従業員：イスラエルと米国で60名 | 資金調達：Viola、F2、Munich Reから2000万ドル

"アメリカ人にとって、Faye はパスポートの一部"

平均的なイスラエル人にとって、海外旅行保険への加入は当たり前である。イスラエルのHMOにおける付帯保険の加入率が世界でもトップクラスであるように、イスラエル人の海外旅行保険加入率も高い。ところが、アメリカ人の場合はまったく話が違う。大半のアメリカ人が海外旅行保険の必要性に気づいたのは、COVID-19の大流行とその影響を受けてからであり、これがイスラエルのインシュアテック企業Fayeの成長と成功を後押しする強力な原動力のひとつとなっている。

イスラエル人が海外旅行保険に加入するのは主に海外旅行先で何かあったときのためだが、アメリカ人の多くは海外旅行保険を最近知ったばかりで、主にフライトのキャンセルや遅延に対する備えとして加入している。多くのアメリカ人は、病気でキャンセルしなければならないようになったときに航空券の払い戻しを受けられる可能性が低いことを痛感している。さらに、フライト・キャンセルはアメリカの航空会社にとって一般的な問題であるが、イスラエル行き多くのフライトがキャンセルされたため、イスラエル人はこの1年で初めて知るようになった。アメリカの統計によると、異常気象とは関係なく、毎日1%のフライトがキャンセルされている。暴風雨やその他の天候不順の場合、1日の欠航率は10%に跳ね上がる。

一方、アメリカの旅行保険市場は近年成長を続けている。イスラエル人の大多数が常に旅行保険に加入しているのに対し、アメリカ人旅行者の40%未満しか加入していない。しかし、現在では68%がそのような保険に興味があると答えている。旅行保険会社Fayeの共同設立者兼CEOであるエラッド・シャファーによれば、市場浸透率は約10%と極めて低い。にもかかわらず、アメリカの旅行保険市場はすでに60億ドルを売り上げており、膨大な未開拓の可能性を示している。

2. Trullion

セクター：エンタープライズ・ソフトウェア | 設立：2019年 | 創業者：Isaac Heller、Amir Boldo | 従業員：イスラエルと米国に85名 | 資金調達：Aleph、Third Point Ventures、Greycroft、StepStone Groupから3,500万ドル

Trullion はいかにして会計業界を一度に変革しているか

Trullionは、会計の世界における自動化ソリューションという一見退屈な分野で事業を展開するスタートアップ企業だが、イスラエルのハイテクシーンで最もホットな存在となっている。創業者のIsaac Hellerは、奇妙な鳥から当地で最も注目される起業家になった。彼は昨年調達した1500万ドルにはまだ手をつけていないが、地元のお偉方は既に、まもなく完了する別の大型資金調達の噂でざわついている。約束だけでなく収入面でも疾走している成功のバンドワゴンに、投資家が飛びつきたがる時はこういうものだ。

Trullionはすでに1000万ドル以上の年間収益率を享受しており、すでに締結された契約では、もっと高い数字の可能性を秘めている。EYやデロイトといった国際的な大手会計事務所が、顧客にTrullionの製品を推奨しており、数ヶ月前には、現段階では社名を公表できないが、世界最大級の企業と契約を結んだ。

Trullionの物語は、実はHellerが生まれたテキサス州から始まる。ヒューストンに本社を置き、約3万人の従業員を雇用していたテキサス州のエネルギー大手エンロンは、何年

にもわたって報告書が歪曲されていたことが明らかになり、2001年に破綻した。同社はますます損失を拡大し、その一方で幹部たちは黄金のトイレを手にした。このスキヤンダルは、とりわけ、エンロンの報告書を担当した世界最大級の会計事務所（イスラエルでも最大級）であるアーサー・アンダーセンの清算と、財務報告と企業責任に関するアメリカの規制の大幅な変更につながった。その後制定されたサーベンス・オクスリー法は、ゲームのルールを変え、今世紀最初の10年間はウォール街でのIPOの減少につながった。

3. Exodigo

セクター：AIを活用した地下マッピング | 設立：2021年 | 創業者：Jeremy Suard、Ido Gonen | 従業員数：イスラエル、米国、英国に216名 | 資金調達：Greenfield Partners、Zeev Ventures、Square Peg、10D、JIBE、National Grid Partners、Waxman Govrin Geva、Tidhar、Israel-Canadaから1億1800万ドル

どん底からの立ち上がり：Exodigoの戦争と革新の旅

10月7日、Exodigoの共同設立者兼CEOであるJeremy Suardは、急いで服をまとめ、ガザに向かった。Exodigoの社員80人のうち60人も予備役として徴兵され、ある者は選抜された戦闘部隊に、またある者はさまざまな情報部隊に配属された。従業員の一人、Amit Shaharは、予備役として戦闘技術部隊に所属していた1月に死亡した。徴兵された従業員は3カ月も予備役に留まった。同時に、イスラエル支社の従業員や海外で働く従業員も集中的に働き、かなりの数の契約を結ぶことができたが、ほとんどの顧客にはすぐに実行に移すことを控えてもらった。戦争は会社を止めなかつただけでなく、2021年の会社設立から間もない時期に、経営陣や他の従業員に極限状況に対処する術を教えた。

すでに1億ドル以上を調達しているExodigoは、IDFの情報部隊のOBによって設立された。彼らは伝統から逸脱し、陸軍情報部の卒業生の多くが行うようなサイバー企業の設立ではなく、複数のセンサーのシミュレーション、3Dイメージング、データフュージョン、独自のAIプラットフォームによって生み出される地下マッピングのためのAIソリューションを開発することを選択した。その技術により、時間とコストのかかる掘削作業をすることなく、地下のインフラや様々な地中の特徴を地図上で確認することができる。

同社は現在、スキャニング・システムによるフルサービスのスキャニングを組み合わせることから、スキャニング・システムを独立して運用することへと移行しており、Exodigoは技術のみの企業となることを可能にしている。同社にとって大きな飛躍の年になると予想される来年、Exodigoは従業員数を倍増させる予定だ。2024年末には、全世界で約220~230人の従業員を雇用する予定だ。2023年、同社は約1,000万ドル相当の契約を結んだが、推定によれば、今年にはさらに数千万ドル相当の契約を結ぶことになる。

4. Chain Reaction

セクター：半導体チップ | 創業：2019年 | 創業者：Alon Webman、Oren Yokev | 従業員数：100人、90%はイスラエル、残りは米国 | 資金調達：JVP、Hanaco、Morgan Creek Digital、KCK Capital、Exor、Atreides Management、BlueRun Venturesから1億1500万ドル。

暗号通貨のメラノックス

「Mellanoxはすでに起こったことであり、起業家としては常に次に作るものがより大きなものであることを望むものだ」と、Chain Reactionの2人の創業者のうちの1人であるAlon Webmanは語った。Mellanoxのトップ・エグゼクティブの一人だったWebman

は、70 億ドルでエヌビディアに売却される直前に同社を去り、現在はさらなる高みを目指している。

Chain Reaction は今日、振り返ってみれば、世界のチップ・マップに確固たる地位を築く「大躍進の直前」ともいえる位置にいる。しかし、これは多くのリスクを抱える岐路でもある。Webman は、テクニオン時代の友人でシン・ベット（イスラエル安全保障局）の幹部だった Oren Yokey とともに 2019 年に会社を設立して以来、イスラエルのスタートアップは暗号通貨のマイニング用チップを開発してきた。このチップは、現在この市場を支配している中国のビットメイン社に挑戦するものだ。この市場は、ビットコイン価格の変動にもよるが、年間 60% に達するペースで成長しており、その規模は 150 億～200 億ドルと推定されている。

数回の延期を経て、Chain Reaction は今年第 3 四半期に、過去数年間に契約を交わした顧客に対し、マイニングシステムを作動させるチップの供給を開始すると推定されている。同社は TSMC の工場ではチップを製造している。同社のチップが性能と価格の面でビットメイン社に真の競争をもたらすなら、この業界にとって非常に重要な要素であり、特に価格が下落している時期には、高収益を上げ、この分野で重要なプレーヤーに急成長する可能性がある。同社が暗号通貨市場で計画通りのスピードで成長しない場合に備えて、Chain Reaction はクラウド分野もターゲットにしており、データセンターを利用する際のプライバシーを確保するソリューションを開発している。同社は、生成 AI 業界の爆発的な成長を考慮すると、暗号化された情報の処理を可能にするチップの比較的小規模で副業的な活動として始まったものが、実際には数年後にはより大きな分野になる可能性があると考えている。

5. Pinecone

セクター：AI | 設立：2019 年 | 創業者：Edo Liberty | 従業員数：イスラエル、欧州、米国で 150 人 | 資金調達：Andreessen Horowitz、ICONIQ Growth、Menlo Ventures、Wing Ventures Capital から 1 億 4000 万ドル

ベクトル・データベースで AI の未来を切り開く

テック企業の成功にはタイミングが重要であることが多いが、ヤフーの元シニア・リサーチ・ディレクターで、後に AWS のアマゾン AI ラボの責任者となった Edo Liberty が設立した Pinecone も同様だ。彼はアマゾンの AI インフラである SageMaker の開発の陣頭指揮を執った。2019 年、Liberty は巨大な AI 革命の到来を悟った。そのために彼は Pinecone を設立し、同社の製品開発のために最初に 1000 万ドルを調達した——キーワードだけでなくコンテキストにも基づいて結果を提供できる、ベクトルに基づくスマート検索データベースである。

同社は、エンジニアが大規模言語モデル（LLM）やその他の AI モデルによって生成・消費されたデータを扱うことを可能にするベクトル・データベースを開発した。Pinecone のテクノロジーは、今日、ほとんどの企業にとって、組織的な知識を持つ AI システムを実装する唯一の方法となっている。LLM の能力と企業の検索能力を組み合わせ、組織内での知識活用を可能にする。このテクノロジーは、高速で正確な AI アプリケーションを大規模に構築するために不可欠なインフラとなっている。

Pinecone は AWS やマイクロソフトのようなクラウドジャイアントとは競合しないが、現在では OpenAI などの主要な LLM クリエイターすべてと競合し、パートナーとなっている。同社はテルアビブに数十人の従業員を擁する重要な研究開発センターを持っており、その多くが関連分野の博士号を持っている。また、ニューヨークとサンフランシスコにも重要なオフィスを構え、ヨーロッパにも進出している。

2022年には早くも数百万ドルの売上を記録し、2023年には数千万ドルに跳ね上がり、2024年にも大幅な成長が見込まれている。同社の収益の変化は、より大きな世界的トレンドに似ている。初期の段階では、Pineconeの技術の主なターゲットはスタートアップなどで、技術的なツールをより速く開発するために利用されていた。その後、多くの組織からAIベースのシステムに対する需要が高まったことを受け、Pineconeは大企業などに進出した。これらにより、同社はすでに数百万ドル規模の長期契約を数多く結んでいる。これにより、同社は急速な収益成長だけでなく、将来にわたって確実な収益源を得ることができる。

高い需要に応え、市場を席巻するために、同社はシリコンバレー有数のファンドとされるAndreessen Horowitzを中心に1億ドルを調達した。

6. FundGuard

セクター：AIベースのクラウド | 設立：2018年 | 創業者：Lior Yogev、Yaniv Zecharya、Uri Katz | 従業員数：イスラエル、英国、カナダ、米国に120名 | 資金調達：Key1 Capital、Euclidean Capital、Hamilton Lane、Blumberg Capital、Team8、Citi、State Streetから1億5000万ドルを調達

FundGuardの創業者たちは、投資信託、ETF、保険商品を管理するためのプラットフォームを構築し、金融機関に旧式のシステムを置き換えるよう説得している。

FundGuardの創業者であるLior Yogev (CEO)、Yaniv Zecharya (CTO)、Uri Katz (研究開発担当副社長)は、フィンテック業界の困難な道に乗り出すことはせず、決済に特化した別の会社を設立することを選択した。その代わりに、彼らは投資信託業界のインフラ会社を設立することを選んだ。この分野は技術開発が難しく、技術インフラに関して非常に保守的な傾向のある金融機関に製品を販売するのはさらに難しい。

しかし、8200部隊での兵役中に知り合った同社の創業者たちは、世界は変化しており、特に金融資産の複雑化と規制要件の増加によって、これらの企業のニーズも変化していることに気づいた。彼らは、投資信託、ETF、ヘッジファンド、保険商品、年金基金など、さまざまな金融商品を管理するためのソリューションを提供する技術を開発した。これらはすべて、自動化の導入、作業プロセスの改善、ケース管理・運営における異なる部門や企業間のコラボレーション能力の強化を図りながら行われている。

FundGuard社が構築したシステムは、こうした課題に対応できないほとんどの銀行に設置されている時代遅れのシステムに取って代わるものである。同社のテクノロジーは、問題や障害の特定を可能にし、経営改善のための実践的な洞察を提供すると同時に、業務の効率化を促進し、金融機関の経費を劇的に削減する。

FundGuard社のプラットフォームは現在、投資ポートフォリオ管理の分野で世界最大級の金融機関に利用されており、何兆ドルもの資産を管理している。同社は今年、1億ドルの資金を調達し、大きな飛躍を遂げた。この金額はいつでも些細なものではないが、世界的な金融危機の渦中ではなおさらである。この資金はすべて、二次投資なしで同社の金庫に流れ込んだもので、営業担当者やイスラエルの開発チームの労働力を大幅に拡大することができる。しかし、今回の資金調達ラウンドの主な理由は、大手金融機関との一連の重要な契約であり、そのうちのいくつかは同社に投資もしている。

これらの契約の大部分は、FundGuard社に数年間で1契約あたり1億ドルもの収益をもたらす。同社は今年だけで約2000万ドルをもたらすと推定され、2025年までに収益を2倍以上にすると見込んでいる。現在、同社は金融機関への技術供与だけでなく、買収の可能性にも関心を寄せている。しかし、FundGuard社は今のところ買収の申し出を拒否し

ている。その主な理由は、同社の経営陣が、同社の潜在能力をフルに発揮するにはまだ程遠いと感じているからだ。

7. NoTraffic

セクター：運輸 | 設立：2017年 | 創業者：Tal Kreisler、Uriel Katz、Or Sela | 従業員数 110人（イスラエルに70人、残りは米国） | 資金調達：Grove Ventures、VNV Global、UMC Capital、Vektor Partners、Next Gear Ventures、North First Ventures、Meitav Investment House、TMG から7500万ドルを調達

大都市での移動は、場所を問わず悪夢であることで有名だ。交通渋滞、横断歩道での事故、道路を走る車の多さによる高い大気汚染などが蔓延しているにもかかわらず、この問題に包括的に取り組む技術はまだ開発されていない。多くの企業が公共交通機関の改善に注力しているが、自家用車を含むすべての車両の移動に取り組んでいる企業はほとんどない。2017年、イスラエルのNoTraffic社は、都市の交通信号システムを静的なものから、リアルタイムで動作する動的なものに変える旅に出た。

彼らが開発したプラットフォームは、信号機群をデジタル・ネットワークに変え、運営者の方針に従って都市部の交通を自律的に管理する。このプラットフォームは、車両、信号システム、道路利用者、歩行者、自転車など、交通分野のすべてのプレーヤーを接続する。2022年、Tal Kreisler（CEO）、Uriel Katz（CTO）、Or Sela（研究開発担当副社長）によって設立された同社は、全米で一連の販売契約や戦略的パートナーシップを締結するとともに、このシステムの販売を開始した。

短期間のうちに、同社は米国26州で取引を獲得し、米国内だけでも数百の運輸部門と取引した。同社の顧客には、カリフォルニア州、テキサス州、ペンシルベニア州など米国最大級の州が含まれ、AT&T、クアルコム、ロジャーズ・コミュニケーションズ、エヌビディアなど、世界の手先テクノロジー・インフラ企業とも提携を結んでいる。現在までに約7,500万ドルを調達しており、約1年前の最後の資金調達ラウンドでは、さらなる成長を目指して5,000万ドルを調達した。

同社が事業を展開するスマート交通システム市場は大きく成長しており、2027年には約848億ドルに達すると予想されている。この成長の原動力となっているのは、高度な交通管理システムの導入に向けた政府の取り組みである。たとえば米国では、1兆2,000億ドルを投じて国のインフラシステムのアップグレードと補修を重視するインフラ法が制定されている。さらに、交通事故による死傷者、汚染物質の排出、交通渋滞を減らすための技術的対策に対する需要も高まっている。

このプラットフォームの有効性は、アリゾナ州ツーソンのような都市で実証されており、システムの設置後、長引く交通渋滞が解消された。アリゾナ州フェニックスでは、赤信号を無視する車両が70%減少し、カナダ・ブリティッシュコロンビア州では、交通の流れに影響を与えることなく、歩行者の信号待ち時間が半減した。

8. Robust Intelligence

セクター：AI | 設立：2019年 | 創業者：Yaron Singer、Kojin Oshiba | 従業員数：米国、日本、イスラエルに65名 | 資金調達：Tiger Global、Sequoia から3400万ドル

一般的なスタートアップ企業やこのリストに掲載されている多くのスタートアップ企業と同様、生成AIはRobust Intelligenceのすべてを変えた。幸いなことに、設立された若い会社にとって、それは良い方向だった。イスラエル人のYaron Singerは、ハーバード大学

の最年少数学教授（40歳ですでに終身在職権を持っていた）の一人で、AIを過ちから守るファイアウォールのようなものを開発した。というのも、ChatGPTやGoogleのBardが登場するまでは、このようなミスがどれほど悲惨な結果をもたらすか、特に金融業界などのビジネス・アプリケーションに関しては、誰もが認識していなかったからだ。

この1年半の間に、Singerにとって、AIエンジンがいかに高度で洗練されたものであっても、その幻覚がもたらす結果を潜在顧客に説明することははるかに容易になり、Robust Intelligenceはそのシステムに対する需要の急増を享受している。また、こうしたエンジンのエラーを恐れるあまり、マイクロソフトはRobust Intelligenceや他社のものと競合する保護ツールを開発するようになった。要は、技術的な壁が非常に高い分野なのだ。Singerと彼のパートナーによるファイアウォールの開発は長い年月を要し、アカデミアから始まった。同社は2023年に2年連続で収益を3倍に伸ばした。Singerの周囲では、同社への投資を希望するさまざまな投資ファンドから1日に5通のメールが届くと証言しており、したがって、年末までにRobust Intelligenceは我慢することなく大規模な資金調達に乗り出すと考えるのが妥当だろう。Robust Intelligenceはまた、イスラエルでのプレゼンスを拡大し、現地開発センターの設立を計画している。

9. Darrow

セクター：リーガルテック | 設立：2020年 | 創業者：Evyatar Ben Artzi、Gila Hayat、Elad Spiegelman | 従業員数：110人 | 資金調達：Georgian, F2, Entrée Capital, NFX から5900万ドル

技術的破壊が完全に浸透していない分野のひとつに、法律分野がある。コンピュータ化が進んでいるとはいえ、高度なAIやクラウドシステムはまだ不足している。最高裁判所でインターンを経験した弁護士のEvyatar Ben ArtziとUnit 8200の卒業生であるGila Hayatによって設立されたイスラエルの企業Darrowは、数多くの法律事務所で使用されているリーガル・インテリジェンス・プラットフォームのパイオニアである。

彼らのプラットフォームは、潜在的な法律違反を特定するために様々なウェブソースをスクラン、ネットワーク・トラフィックやソーシャルメディア・コミュニケーションといった一般に入手可能なデータを分析する。このデータを判例や法律と比較することで、違反の可能性を示す異常にフラグが立てられる。Darrowは、法律事務所にケースを提供するだけでなく、各請求を適切な事務所とマッチングする。

現在、Darrowは数十の法律事務所と提携しており、2021年には法律事務所に5000万ドルの収益をもたらした。Darrowの収入は主に成功したクレームによるもので、そこから一定割合を受け取る。労働法と環境保護への拡大を計画しているDarrowは、2023年9月にGeorgian、F2、Entrée Capital、NFXといった大手VCファンドから3500万ドルの資金を確保した。すでに大きな収益を生み出しているため、Darrowは調達した資金すら使っていない。

10. Bluewhite

セクター：アグロテック | 設立：2017年 | 創業者：Ben Alfi、Yair Shahaar、Aviram Shmueli | 従業員：150人（イスラエルと米国） | 資金調達：Insight Partners、Entrée Capital、Clal Insurance、Allied Investments、Regah Ventures、Peregrine Ventures、Jesselson から8900万ドルを調達

先端農業（アグロテック）の分野は、世界の食料安全保障にとって計り知れない重要性を持っているが、主要なプレーヤーとして台頭してきた企業はほとんどない。人口増加と農

業地域の縮小によって深刻化する食料安全保障の危機は、解決策の緊急性を強調している。作物の栽培方法の変更から農家の作業の最適化、労働力の節約まで、さまざまな技術がこの問題に対処することを目指している。

農業に革命を起こそうとしている注目すべき企業のひとつが、Bluewhite (旧 Blue White Robotics) だ。イスラエルの国旗の色にちなんで名づけられた BWR は、多様な農業作業のための自律型ロボット・ソリューションを開発した。同社の技術ソリューションは、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたもので、農業用車両群の便利な管理と遠隔情報検索を容易にする。同社のハードウェアはあらゆるトラクターに搭載可能で、厳しい条件下でも自律的なナビゲーションと、播種、散布、伐採、収穫などのタスク実行を可能にする。同社のソフトウェアは受信したデータを分析し、農場の作業効率を確保するためのリアルタイムな洞察とレポートを提供する。

創業者の Ben Alfi、Yair Shahr、Aviram Shmueli が率いる Bluewhite は、農業とテクノロジーのギャップを埋め、生産性を高め、労働力不足に対処することを目指している。同社のシステムは、一人のオペレーターが同時に 8 台のトラクターを管理することを可能にし、ブドウの木、オレンジ、リンゴ、アーモンドを中心とした果樹園に特化している。

最近実施された 3900 万ドルの資金調達により、Bluewhite 社は、米国内の多数の農場や州に自律走行トラクターを配備するというビジョンを打ち出した。現在、同社は 20 の重要な顧客にサービスを提供し、約 60 万ダムをカバーし、15 万時間の自律走行トラクターを記録している。Bluewhite 社は、大手販売業者との契約を目前に控えており、今後数年間は大幅な収益成長と持続的な視界の確保を見込んでいる。

11. NeuReality

セクター：ディープテック | 設立：2019 年 | 創業者：Moshe Tanach、Tzvika Shmueli、Yossi Kasus | 従業員：70 人、イスラエル国内 | 資金調達：European Innovation Council、Varana Capital、Cleveland Avenue、OurCrowd、XT Hi-Tech から 7000 万ドルを調達

AI 競争はいまや世界のハイテク産業とビジネス界全般の中心となっている。今日の大革命をリードしているのはエヌビディアだが、その傍らで企業が台頭し始めており、この巨大企業には多くのギャップがあり、特に莫大なコストがかかることを発見しつつある。イスラエルのスタートアップ企業 NeuReality は、推論段階での開発コストを大幅に削減したいと考えている。推論とは、新しい情報を取り込み、モデルがそこからあなたが何を求めているかを推論する段階である。今日、企業間の活動や競争のほとんどがここで行われているモデルのトレーニング段階とは異なり、モデルは実際に、あなたが求めた答えをあなたのために作り出す。NeuReality は、処理すべき情報の急速な増大と量の増加の結果、推論の問題がこの分野のボトルネックになっていると認識した。

NeuReality 社は、現在同社の CEO を務める Moshe Tanach 氏、オペレーション担当副社長を務める Tzvika Shmueli 氏、チップ開発担当副社長を務める Yossi Kasus 氏によって 2019 年に設立された。3 人とも、以前はインテルやメラノックスなどの大手企業で要職に就いていた。同社は、インテルなどの巨大企業に取って代わり、現場の開発コストを大幅に削減し、モデル開発のスピードも上げようとしている。

同社が行ったテストによると、同社のチップを使用することで、ChatGPT などのアプリケーションのコストを最大 10 分の 1 に削減できるという。同社はすでに最初のチップ・システムの開発を完了し、金融大手やクラウド・サービス・プロバイダーなどの大口顧客への初期販売を開始している。チップ業界では、各契約は数百万ドルの初期注文から始まり、すぐに数千万ドル、数億ドルの巨大契約になる。

今年3月、同社は2000万ドルを調達し、今回のラウンドの投資家の中には European Innovation Council のファンドも含まれている。予想によると、同社は来年、さらに大規模な資金調達ラウンドに着手し、チップの開発と販売を加速させる予定だ。さらに進んだ段階では、AI分野のクラウド・プロバイダーと提携し、サブスクリプション・モデルでソリューションを提供するつもりだ。現在、同社の従業員数は70名だが、同社の責任者は、すぐにでも数十名の従業員を採用し、2025年には約150名の従業員を雇用することを目指している。

12. XTEND

セクター：ドローン | 設立：2019年 | 創業者 Rubi Liani、Matteo Shapira、Aviv Shapira、Adir Tubi | 従業員：イスラエル、シンガポール、米国に約100人 | 資金調達：Caltech、Chartered、NFX、Lool Ventures、TPY から6,800万ドル

ガザ戦争によって、従業員の予備軍を大々的に招集したり、資金調達ラウンドを中止したりした結果、損害を被った企業もあれば、戦争によって後押しを受けた企業もある。XTENDは、後者のタイプの企業の好例だ。同社はドローンやロボットツールのオペレーティングシステムを開発し、オペレーターがどんな環境でも最小限のトレーニング時間で複雑な作業をこなせるようにしている。そうすることで、安全な距離からロボットツールを効果的に使用する新しい方法を提供している。10月7日までは、同社の創業者たちは軍事分野にはあまり未来がないと考え、民間分野に狙いを定めていた。10月7日直後、同社が採用された目的はただひとつ、IDFに戦争を支援するシステムを提供することだった。

開戦前、同社は8カ月間で約1000機の無人機を供給したが、開戦後は週に1000機以上の供給を求められた。戦争が始まると、同社は資金調達を凍結し、国防軍を支援するために動員された。その見返りとして、IDFは同社から多くのシステムを購入し、利益を上げ、同社に余裕をもたらした。

また、それまで取引のなかった外国からも購入要請があった。IDFのニーズが一段落すると、同社は事業活動に専念するようになり、資金調達ラウンドを完了させることができた。

XTENDは、Charteredグループが主導し、Caltechを含む既存および新規の戦略的投資家が参加したシリーズBで5000万ドルを調達した。調達した資金と培った技術で、同社は活動の重要な部分を占めるであろう軍事市場に目を向け、売上を伸ばすために米国でのチーム拡充に大きく投資するとともに、AI機能の統合を進めながらシステムの開発を続けるつもりだ。

13. D-ID

セクター：AI | 設立：2017年 | 創業者：Gil Perry、Sella Blondheim、Eliran Kuta | 従業員数：イスラエルと米国で90名 | 資金調達：Pitango、OurCrowd、Macquarie、Maverick、AXA Ventures、Y Combinator から4,800万ドルを調達。

多くのスタートアップと同様、D-IDも創業者たちの軍隊時代の過去から生まれたが、従来の方法ではない。Gil PerryとSella Blondheimはともに37歳で、参謀本部偵察部隊（通称 Sayeret Matkal）に所属していた。そこで二人はある問題にぶつかった。共有した経験の写真を、友人たちと同じようにSNSで共有したかったのだが、ガザの予備役として長い月日を過ごしてきた二人にとって、SNSで見られることは禁じられていたのだ。こうして、それまでほとんどの企業がやりたがっていたこととは正反対の技術、つまり顔認識

を実際に防ぐ技術を開発するというアイデアが生まれた。Perry と Blondheim は、まずそのような企業数社で働きながら試してみることにし、8200 部隊での勤務を経てプログラミングとサイバーの世界で経験を積んで来た 3 人目の創業者 Eliran Kuta と出会った。顔認識から身を守る方法は、今日デジタル・ヒューマンとして知られるものを作ることである。人間のデジタル複製物のようなもので、人間にそっくりに見せることができるが、重要な特徴が変化しているため、コンピューター・アルゴリズムが認識することはない。

これが D-ID の当初の方向性だったが、生成 AI の世界に関連する技術が飛躍的に進歩したことで、創業者たちは焦点を移す必要があることに気づいた。実際、新しい世界にソリューションを適応させて以来、同社は 10 倍に成長した。D-ID の顧客には、フォーチュン 100 社の 3 分の 1、その他何千もの中小企業が名を連ねている。D-ID の今日の主要事業は、「ボットの人間化」である。人間のデジタル市場は巨大で、半兆ドルと推定されている。同社はマーケティングとセールスというニッチな分野に焦点を当て、見た目も声も完全に人間的なキャラクターを作り出すソリューションを企業に販売している。D-ID はもちろん、その技術が生み出すかもしれない倫理的問題を認識しており、そのためにこの分野の専門家て構成される諮問委員会を募集した。

14. Greeneye

セクター：アグロテック | 設立：2017 年 | 創業者：Nadav Bocher、Dr. Itzhak Khait、Alon Klein-Orback | 従業員数：イスラエルと米国で 50 名 | 資金調達：Deep Insight、JVP、Syngenta Group Ventures、Orbia Ventures、FBN、Eyal Waldman から 4,500 万ドル

農業はテクノロジーとコスト削減を必要とする分野である。灌漑用の多すぎる水、植物用の多すぎる肥料、そして毎年、世界中の農家が何百万ガロンもの除草剤を使用している。化学薬品の使用量の増加は環境にダメージを与え、雑草は除草剤に対する耐性を発達させるため、農家の経済的負担は著しく増大する。

空軍のエリート部隊 Shaldag で共に活躍した起業家たちによって設立されたイスラエルの農業テック企業 Greeneye は、そうした農家の資源を大幅に節約するハードウェアとソフトウェアを組み合わせたシステムを開発した。このシステムにより、農家は畑全体に農薬を均一に散布することから、その中の雑草だけに外科的かつ正確に散布することができる。Greeneye のシステムは、機種に関係なく既存のあらゆる散布機とインターフェイスし、スマートマシンに変える。同社の評価によると、同社が開発したシステムにより、農業における除草剤の使用量を 88%削減できることが証明されている。

このシステムには 24 台のカメラと 12 個のセンサーが含まれており、噴霧器に取り付けることで、噴霧が必要な植物だけを見つけることができる。各システムは約 25 万ドルで販売され、農家は約 18 カ月で投資を回収する。現在、同社は害虫の検出と雑草の散布に重点を置いているが、今後は他の作物への散布分野にも進出する意向だ。この拡大により、同社は新たな収入源を得ることが期待され、追加金は農家の加入金の一部となる。同社は現在、米国中西部の 8 つの州で事業を展開しており、トウモロコシ、大豆、綿花を中心に栽培している。

Greeneye は、その将来は米国内にとどまらなないと考えており、今年約 2000 万ドルの資金調達を行った後、南米、カナダ、応酬への進出を図っている。同社が開発したコンピューター・ビジョンと AI を組み合わせた能力は、農地における多数の作物や資源の浪費に対する解決策をさらに開発する機会を与えてくれる。同社の収益は数百万ドルで、来年には急成長を遂げる目標を掲げている。

15. MineOS

セクター：プライバシー | 設立：2019年 | 創業者 Gal Ringel、Gal Golan、Kobi Nissan | 従業員数：イスラエルと米国で39名 | 資金調達：Battery Ventures、PayPal、Nationwide、Gradient Ventures、Headline Ventures、MassMutual Ventures、Saban Ventures から4,250万ドル

テクノロジー時代における企業の悩みのひとつは、オンライン・プライバシーの問題と、それに関連する広範な規制への対応である。規制は大陸や国によって異なるため、企業は訴訟やプライバシーへの害を避けるために、この分野の管理に多大な資源を投入せざるを得ない。2019年初頭に Gal Ringel、Gal Golan、Kobi Nissan によって設立されたイスラエルの企業 MineOS は、そうした企業を支援しようとしている。企業が保有するすべてのデータをスキャンし、それを事業展開している国の法律と比較し、法律や規則に違反した場合に警告を発し、状況を是正する方法を提案するソフトウェアを開発したのだ。

MineOS は創業当初、ネット上に公開されている個人情報について、市民一人ひとりが整理された情報を得られるよう、個人を対象にサービスを提供していた。その後、起業家たちは、市民サイドに関わることで露出の機会は生まれるかもしれないが、収益は主に、個人情報保護法違反や市民への危害を回避するためのツールを必要とする企業から得られることに気づいた。

昨年、ガザ紛争が勃発した直後、同社は3000万ドルという多額の資金調達を完了した。出資者の中には、PayPal、グーグルのAIファンド、ハイム・サバンの投資ファンドなど、非常に豪華な顔ぶれが名を連ねている。ここ数カ月で、同社はCFOと営業担当の上級副社長を含む重要なチームメンバーを加えた。収益性よりも成長を重視する多くの企業とは異なり、MineOS は非常に慎重に経費を計算している。前回の資金調達ラウンドでは、従業員数は25名程度だった。その後、さらに15人の従業員を採用し、さらに採用する見込みだが、高額なコストが発生しないよう慎重に行うと強調している。

16. Oasis Security

セクター：サイバー | 設立：2022年 | 創業者：Danny Brickman、Amit Zimerman | 従業員数：イスラエルと米国で50名 | 資金調達：Sequoia Capital、Cyberstarts、Accel、Maple Capital から7500万ドル

2022年末に設立されたとはいえ、Oasis Security のストーリーは2021年の黄金時代の楽観主義と呼応している。成功を確信した投資家たちは、継続的に資金を投入してきた。創業からわずか1年半で、Oasis はすでに3回のフラッシュ・ファンドレイジングを実施し、世界的に有名なファンドから投資を集めている。投資家たちは、30歳になったばかりの Danny Brickman と Amit Zimerman が、ID 管理分野でビジョンを実現するためのリソースを確保したいと考えている。

Brickman と Zimerman は、情報部隊の技術部門を退いた後、サイバーセキュリティのスタートアップを設立することを目指したが、どのニッチを追求するか迷っていた。ID 管理市場に目を向けていた彼らは、その市場が飽和状態にあることに気づいた。あるプレゼンテーションのスライドで偶然、非人間的な ID 管理について言及したことがきっかけとなり、Oasis はこの新しいサブカテゴリーを開拓することになった。

非人間的 ID は、組織内のすべてのパスワード、キー、ライセンス、トークンを含み、その量は人間的 ID を凌ぐ。最初の課題は、サイバーセキュリティ管理者が見落としがちなかこれらのアイデンティティをマッピングすることであり、システムが脆弱なままになって

しまう。例えば、退職した従業員が未使用のパスワードやキーを残していくことはよくあり、セキュリティ・リスクを引き起こす。

飽和状態にある今日のサイバー市場において、未開拓のビジネスチャンスを見つけることは稀だが、Oasis はまさにそれを成し遂げたようだ。現在は、2021 年と同じように、実行と大手企業とのパートナーシップの確保に焦点を当てている。

17. Astrix Security

セクター：サイバー | 設立：2021 年 | 創業者：Alon Jackson、Ido Gour | 従業員数：イスラエルと米国で 60 名 | 資金調達：CRV、Bessemer Venture Partners、F2 Venture Capital、Venrock から 4,000 万ドル

サイバーセキュリティ業界は、日々その姿を変えており、新しい技術開発のたびに新しい分野が絶えず生まれているため、ベテランも若いサイバー起業家も同様にチャンスを見出すことができる。イスラエルのサイバー企業 Astrix は、2019 年に人間以外のユーザーの問題を最初に特定した。それ以来、同社は技術開発に努め、市場で最初の企業としての地位を確立し、最終的には他のイスラエル人を含むかなりの数の企業とともに市場をリードしてきた。

Astrix のセキュリティ・ソリューションは、ユーザーとの接続に重点を置く既存のソリューションとは対照的に、アプリケーションとの接続を保護することに重点を置いている。このプラットフォームは、API や OAuth のような非人間的な接続を通じて、組織システムに接続されたすべての内部アプリケーションとサードパーティアプリケーション、およびそれぞれに付与されたアクセスレベルの完全な透明性を、クラウドで運用する組織に提供する。これらの接続の挙動を常に分析し、セキュリティ侵害や脆弱性を示す可能性のある異常を特定し、不必要で誇張されたパーミッションや、異常で悪意のある挙動を特定して自動的に修正する。

過去 1 年間で、同社の収益は 2.5 倍の数百万ドルに成長し、近い将来には 1,000 万ドル以上の収益を目指す。Astrix の従業員数は 60 人で、事業拡大に伴い将来的にはさらに大幅な増員を見込んでいる。同社の現在の主な収益は、事業予測に自信を持つことができる複数年契約によるものである。

18. Oshi

セクター：フードテック | 設立：2021 年 | 創業者：Ofek Ron、Dr. Ron Sicsic、Dr. Ariel Szklanny、Dr. Hila Elimelech | 従業員数：30 名（うち 27 名はイスラエル、残りは米国） | 資金調達：SOMV、Pitango、TechAviv、OurCrowd、Smart Agro、Unovis から 1450 万ドル

フードテック分野が完璧な代用ステーキを追い求めるなか、Oshi は時流に逆らい、サーモン専用の代用品を開発することにした。創業者の Ofek Ron（若干 32 歳）は、20 歳でヴィーガンになった。ヴィーガニズムを深く掘り下げた後、彼はハイテク業界でイベント制作に携わっていたキャリアを捨て、多くのスーパーマーケットの食品に貼られているピンク・グリーンのラベルで知られる非営利団体「ヴィーガン・フレンドリー」に参加した。NGO や活動家の世界にどっぷりと浸かる中、Ron は植物由来の魚製品に広大な市場が存在することに気づき、起業家精神が彼を休ませなかった。

イスラエルでは、魚を食べるベジタリアンもいるが、世界の多くの地域では、菜食主義者もベジタリアンも魚を食べない。そのため、魚の代用品市場は広大で、最も売れているの

は植物由来のサーモンで、年間売上高は約 500 億ドルにのぼる。技術者でも科学者でもなかった Ron は、科学者チームを雇い、レストランで提供される最も人気のある料理のひとつである焼き鮭に、味も食感もよく似た植物性の代替品を作るといった困難な仕事に取り組んだ。

大量生産とコスト削減は、フードテック業界における 2 大課題のひとつであり、Oshi の場合、モザイクのような魚の独特な構造のため、この課題は特に複雑である。Oshi の科学者たちは、魚のフレークを製造する機械を作り、それをレゴブロックのように、脂肪の層を挟みながら一層ずつ組み立てていく。このサーモンは、藻類、大豆、キノコなどの天然素材から抽出したエキスから作られており、脂肪分とカロリーは、比較的脂肪分の多い魚とされる本物のサーモンの半分しか含まれていないというおまけ付きだ。Oshi の創業から 3 年経った今、Ron のチームは明らかにサーモンフィレの代用品を作ること成功した。この製品はすでにアメリカの多くのレストランで使用されており、近々フランチャイズ店にも参入する予定だ。応酬の大手スーパーマーケット・チェーン Coop ではすでに Oshi のサーモンを販売している。

Oshi のサーモンを試食した人たちは、食感はすでに本物のサーモンに極めて近いというが、味はそこまでではないという。確かに魚の味はするが、正確にはサーモンの味ではない。とはいえ、Oshi は現在、主な競争相手であるオーストリアとカナダのフードテック企業 2 社に先行しており、間もなくリジョン・レジオンの本社から米国に生産拠点を移し、需要に合わせて生産能力を拡大する予定だ。

他のフードテック企業と同様、Oshi も採算を取るには程遠く、同社の 125 グラムのサーモンフィレ 1 切れの価格は製造コストよりも低い。しかし、同社は、生産スピードと効率の改善に成功すれば、近い将来、黒字を達成できると考えている。そのためには多額の開発投資が必要となるため、早急に追加資金を調達する必要がある。

19. Backslash

セクター：サイバーセキュリティ | 設立：2022 年 | 創業者：Shahar Man、Yossi Pik | 従業員数：21 名（主にイスラエル） | 資金調達：StageOne Ventures、First Rays、D.E Shaw、Shlomo Kramer、Yevgeny Dibrov、Nadir Izrael から 800 万ドル

Backslash Security の創業者たちは、このリストの中では最も若い企業のひとつだが、特に、ほとんどが IDF を卒業したばかりの新卒者で構成されるサイバーセキュリティ分野では、このグループの中で最も高齢の部類に入る。Shahar Man (46 歳) と Yossi Pik (50 歳) は、SAP で働いていたときに出会った。二人は袂を分かったが、設立するスタートアップの夢を見続け、2022 年に実現した。Man は創業メンバーだったユニコーンの Aqua Security を去り、Pik は農産物を消費者に直接供給するスタートアップ Farmigo を売却した。

サイバー分野で大きな波紋を呼んでいる Backslash は、Man と Pik 自身が開発者として経験した問題、つまりアプリケーションの開発段階でセキュリティの弱点を特定するという問題を解決しようとしている。これは新しい分野ではないように思えるかもしれないが、サイバーセキュリティの多くのケースと同様に、既存のソリューションでは問題を特定できても、開発者はそれにどう対処すればいいのかわからず、単に無視して作業を続けることが多い。Backslash 社のソフトウェアは、どの弱点が本当に重要で、どの弱点は無視できるかを特定する。

起業家であり投資家でもある Shlomo Kramer は、複数の VC とともに Backslash 社に最初に投資し、同社はイスラエルのガザ戦争のさなかにソリューションの販売を開始した。この若いスタートアップにとって大きな課題のひとつは、同時期に登場し、より多く

の資金を調達している米国の強力なライバル、Endor Labs と競争することだろう。パロアルトの卒業生（イスラエル人ではない）によって設立された Endor Labs は、7000 万ドルという驚異的な資金調達によってステルス・モードから脱却した。真正面から競争するためには、Backslash はすぐに資金を調達する必要がある。

20. BRIA.ai

セクター：AI | 設立：2019 年 | 創業者：Dr. Yair Edato | 従業員数：イスラエルと米国で 50 名 | 資金調達：GFT Ventures、Intel Capital、Entrée Capital、Publicis Groupe、Getty Images、Samsung Next、IN venture、Atinum Investment、Z-Venture Capital (LY Corporation)、Mirae Asset Venture Investment、J-Ventures から 5700 万ドル

OpenAI は ChatGPT や DALL-E でテック界を変えたが、この新しいテクノロジーは知的財産権に関する問題も提起している。DALL-E のようなソフトウェアが画像を作成する際には、権利を持つ他者が開発した画像、写真、イラストの機能を多用している。イスラエル企業の BRIA.ai は、この課題に対処するため、スタートアップ向けにビジュアルコンテンツを作成するためのオープンソースプラットフォームを開発している。

BRIA はビジュアル・コンテンツ企業と協力し、10 億枚以上の画像のライセンスを保有している。このコンテンツは、BRIA のデータベースから供給される基本的なテキストから画像へのモデルの学習に使用され、オリジナルのクリエイター、アーティスト、メディア企業が最終製品に貢献した画像に対して適切なロイヤリティを受け取れるようにする。コンテンツ制作者に報酬を支払うデータ帰属エンジンは、AI 技術の使用に関連する法的・倫理的問題を軽減する。

Calcalist との会話の中で、創設者兼 CEO の Yair Edato 博士は、BRIA が OpenAI と異なる点を説明した。「スタートアップは言語モデルそのものにアクセスすることができない。私たちは、プログラマーにコードを提供し、彼ら自身が新製品を開発できるようにするオープンプラットフォームを作った。また、私たちはジャーナリスティックなコンテンツの使用を許可していないので、ビビやトランプのような人物の画像を私たちのプラットフォームで生成することはできず、誤報やフェイクニュースにつながるコンテンツの拡散を防ぐことができる。法的にも社会的にも安全だ。この分野の他の企業とは異なり、私は画像を販売しているのではなく、画像を生成したり貸し出したりするプラットフォームを提供している。私はアイスクリームを作る機械を提供しているのであって、アイスクリームそのものを提供しているのではない。」

年初、同社は 2,400 万ドルという大規模な資金調達を完了し、これにより技術を商業化し、収益を上げることができるようになる。

21. Foretellix

セクター：自動車テック | 設立：2018 年 | 創業者：Yoav Hollander、Ziv Binyamini、Gil Amid | 従業員数：イスラエル、米、アジア、欧州に 180 名 | 資金調達：83North、FinTLv、Nvidia、Temasec、Volvo、NextGear、Isuzu から 1 億 3500 万ドル。

イスラエルは長年、自動車技術開発のリーダー的存在だ。インテルに約 150 億ドルで売却され、昨年再び株式公開されたモービルアイは最も成功した例だが、それとともに、この分野のファンドや企業の業界全体も繁栄した。近年、新しい企業数は減少しているが、なかでも際立っているのが、自律走行車や先進運転支援システム (ADAS) の安全性テストを自動化するソリューションを開発した Foretellix だ。

同社は、自律走行システムの開発にとって最も困難な障壁のひとつが安全性の問題であることに気づいた3人のベテラン起業家によって設立された。

同社が開発したプラットフォームは、実際のテスト走行と仮想シミュレーションを1つのプラットフォームに統合し、検証とテストの統一プロセスを提供する。このプラットフォームは、自動車メーカーやその組立サプライヤー、自律走行車サプライヤーの開発者、テストエンジニア、安全エンジニアが、自律走行車プロジェクトやADASシステムの開発プロセスにおいて、より良い協力関係を築き、効率を高めるのに役立つ。

2023年末、同社は2段階で8300万ドルを調達する重要な資金調達ラウンドを完了した。同社には、いすゞ自動車やボルボ自動車など、自動車業界や投資業界を代表する投資家が数多く名を連ねている。これらの契約により、同社は今後数年間で多額の収益を確保し、自動車業界において大きな発展の可能性がある。同社は最近、中国の自動車会社、吉利汽車との重要な契約締結を発表した。自律走行の基礎となるAIモデルを独自に開発している吉利汽車は、Foretellixのプラットフォームを使用して、AIモデルのトレーニングとテストのための合成データを生成する。

22. Descope

セクター：アイデンティティ管理 | 設立：2022年 | 創業者：Slavik Markovich、Dan Sharel、Guy Rinat、Rishi Bhargava、Aviad Lichenstadt、Meir Wahanon、Doron Sharon、Gilad Shriki | 従業員数：50名（うち30名がイスラエル、20名が米国） | 資金調達：Lightspeed、Notable Capital、Dell Capital、Cerca Partners、TechAviv、SVCI、Unusual Ventures、J-Ventures から5,300万ドル

Descopの創業者たちは成功者であり、彼らのほとんどは2019年にパロアルトネットワークスに5億6000万ドルで売却されたDemistoの創業者でもあった。今回、創業者たちは別のサイバー企業を設立するのではなく、アイデンティティという異なる分野を追求することを選んだ。Descopが扱うのは、社内のID管理ではなく、サプライヤーや顧客など、組織の外部にいるすべての人のID管理だ。生体認証やGoogle、アップルなどを利用した本人確認など、パスワードではなく新しい方法に焦点を当てている。

同社は、アプリケーションに本人確認手段を簡単に追加したい企業にソリューションを提供することから始めたが、その後、企業向けアプリケーションという市場全体が同社を待っていることを発見した。顧客が独自に開発したアプリケーションの中には、ユーザーが毎回ログインする必要のあるものがたくさんある。

Descopは、すべてのアプリケーションに対応し、インフラを変更する必要のない1つの識別ポイントを開発した。設立からわずか2年の同社には、すでに500社以上の顧客がいる。現在、同社は数百万ドルで販売しており、間もなく年間売上高がすでに1000万ドルを超えるだろう。

長期的な視野に立ち、Descopはアメリカにデータセンターを開設し、欧州の顧客のためにドイツにもデータセンターを開設した。現在50人の従業員を抱える同社は現在、営業担当者を主なターゲットとしており、最近まで2人しか雇用していなかった。急成長に焦点を当て、現在は10人を雇用している。

クラウドストライクの創業者兼CEOのGeorge Kurtz氏、マイクロソフトの元会長John W. Thompson氏、Rubrikの共同創業者兼CEOのBpul Sinha氏、Wizの共同創業者兼CEOのAssaf Rappaport氏、Fiverrの創業者兼CEOのMicah Kaufman氏など、複数の有力投資家から5300万ドルを調達した。

23. Qwak

セクター：機械学習 | 設立：2021年 | 創業者：Alon Lev、Yuval Fernbach、Lior Penso、Ran Romano | 従業員数：イスラエルと米国に45名 | 資金調達：Bessemer Venture Partners、Leaders Fund、StageOne Ventures、Amiti Ventures から2700万ドル

イスラエルは常に、技術世界のインフラ構築におけるリーダーであり、消費者世界ではそうではない。これはAIや機械学習の世界でも同様である。その好例が、データ・サイエンティストを擁する企業が機械学習モデルの開発に必要なインフラ作業の大部分を削減し、業務の中核に集中できるようにするスタートアップQwakである。

多くの企業がデータチームの設立に大規模なリソースを投資しているが、その多くがこの投資の成果を見ることができず、製品や会社の業績に影響を与えていない。

このギャップの主な原因は、必ずしもモデル自体の開発をめぐる課題ではなく、むしろモデルを生産環境に統合するために必要な周辺インフラの開発にある。モデルを製品環境に統合するために、開発チームとデータサイエンスチームは一種の「ピンポン」を行い、その結果、エンティティ間に依存関係が生じ、開発と実装の期間が延びる。Qwakのソリューションは、データサイエンスチームと開発チームの相互依存を効果的に中和し、整理され文書化されたワークスペースを提供することで、プロセスを加速させ、モデルを製品環境に統合したらすぐに管理できるようにする。

同分野の他の多くの企業と同様、Qwakもまた、今が営業チームを増強して突進する絶好のタイミングであることを知っている。2023年、同社は数百万ドルの売上を記録し、2024年には少なくとも売上が倍増すると推測されている。今後数年間で、ここ数ヶ月でNvidiaが買収した企業と同様、Qwakも同分野の巨人の1社に買収される可能性がある。

24. Frontegg

セクター：エンタープライズ・ソフトウェア | 設立：2019年 | 創業者：Aviad Mizrachii Sagi Rodin | 従業員：イスラエルと米国で70名 | 資金調達：Insight Partners、Pitango、Stripes、I3、Matias Ventures、Global Founders Capital から7000万ドル

Frontegg というちょっと変わった名前のこの会社は、チェック・ポイントの元社員であるAviad MizrachiiとSagi Rodinの2人によって設立された。チェック・ポイント社では、アプリケーションを開発するたびに、顧客IDやユーザー・アクセスの管理をゼロから構築し、再定義しなければならないという問題があった。2人は、SaaSソリューションの開発者が開発に伴う頭痛の種の大部分を省くことができるプラットフォームを構築することを決意し、Fronteggを設立した。

社名に"egg"という言葉を取り入れたのは、卵が新しいものを象徴し、また上から下まで非常に丈夫な殻を持っているという事実に由来する。創業以来、ID管理分野の弱点を悪用したハッキングが多発する中、この分野はますます強化され、サイバー業界で最もホットな分野のひとつとなっている。

Frontegg社は、ドイツの巨大企業シーメンスをはじめとする大手顧客と、現在独自のシステムを立ち上げつつあるスタートアップを顧客に抱えている。合計で数百の顧客を持ち、昨年は前年比3倍の収益を上げた。数年後に設立されたが、ベテラン創業者のおかげでかなりの資金を調達したDescopeなど、イスラエルのライバル企業、競争相手には事欠かない。

25. Sightful

セクター：コンピューティング | 設立：2020年 | 創業者：Tamir Berliner、Tomer Kahan | 従業員数：60名（58名がイスラエル、残りは米国） | 資金調達：Aleph、Corner Ventures から 6,100 万ドル

フードテックと同様、拡張現実（AR）の世界も長年にわたって人類をワクワクさせてきたが、これまでのところ商業的な成功例はほとんどない。多くの起業家が運を試したが、成功には至らなかった。Sightful の創業者たちは、拡張現実メガネのビジョン実現に最も近づいたイスラエル系アメリカ人のスタートアップ Magic Leap で出会ったが、その夢も断たれた。Magic Leap の経験から学んだ教訓を武器に、Tamir Berliner と Tomer Kahan は、物理的なスクリーンを持たないノートパソコンという野心的なベンチャーを成功させる決意を固めた。

アップルに 3 億 5000 万ドルで売却された PrimeSense の創業者の一人でもある Berliner と Kahan は、2020 年に Sightful を設立した。彼らが製作した通常のノートパソコンほどの大きさのコンピュータには、スクリーンの代わりに特殊なメガネが装備され、メガネをかけた人だけが見ることができる数十の仮想スクリーンを開くことができる。こうすることで、プライバシーを損なうことなく公共の場での作業が可能になる。

Magic Leap からヒントを得て、Spacetop という野心的な名前のメガネは小さく、ほとんど普通のサングラスのように見える。メガネが必要な人は、AR メガネに磁石でくっつく特殊なレンズを手に入れることができる。Sightful は今年、米国でコンピュータの販売を 2000 ドルで開始した。現時点では、新規ユーザーからのフィードバックを得ることが主な目的である。

※26～50 位は省略（出典リンク先）

Calcalist がイスラエルの民間テクノロジー企業トップ 50 をランク付けするのは今年で 16 年目となる。この目的のため、イスラエル市場の著名な投資家、コンサルタント、起業家たちに協力を仰いだ。彼らのポートフォリオにない企業を重視しつつ、成長し、収益を上げ、最も勢いがあり、今後 1 年で実質的なビジネスステップを踏み出す可能性が高いスタートアップをピンポイントで選んでもらった。そのデータと、最高の専門家から集めたさまざまな意見を総合し、これらの分野の舞台裏をよく知る Calcalist の記者とハイテク編集者が、イスラエルで最も有望な民間テクノロジー企業 50 社のリストを作成した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r1f6hqgga#autoplay>

スタートアップ° DELOITTE LAUNCHPAD、イスラエルのスタートアップ 10社による第7期生を発表

Deloitte Launchpad は、アクセラレーション・プログラムの最新コホートに参加する最新の 10 社の名前を発表した。このプログラムは、グローバルネットワークとリソースへのアクセスを提供することで、イスラエルの初期成長段階の新興企業が米国市場で成長するのを支援する方法として、2020 年に設立された。

有効な製品、年間収益 50 万ドル以上、前年比成長率プラス、アメリカでの事業拡大計画を持つことが条件とされた企業は、米国とイスラエルのチームから指導を受け、米国での事業と物理的拡大のための基盤作り、強固な販売インフラの確立、資金調達支援という 3 つの主要課題に取り組むことになる。

7 週間のハイブリッド・プログラムでは、事業拡大のための戦略、デューデリジェンスの準備、米国の VC ファンドへのアクセスなど、個別に対応した内容が提供される。今年のコホートは、イスラエルとガザで進行中の出来事により、創業者にとって困難が続いている最中に開催される。選ばれた企業は以下の通り：

- **Clarity** - AI サイバーセキュリティ企業で、生成 AI により加速したディープフェイクや新しいソーシャルエンジニアリング、フィッシング攻撃ベクトルから保護する。
- **Cyabra** - 企業への脅威を発見し、実用的な洞察とリアルタイムのアラートを提供し、企業、製品、人材を保護する社会的脅威インテリジェンス企業。
- **Juno Journey** - パーソナライズされた従業員開発プラットフォームで、従業員のエンゲージメント、エンパワーメント、リテンションのためのツールを企業に提供。
- **LayerX** - ユーザーファーストのブラウザ・セキュリティ・プラットフォームを提供し、既存の全ブラウザにおけるユーザーの行動をリアルタイムで高解像度に可視化・管理し、企業のデータ、アプリケーション、デバイスをリスクから保護する。
- **Ludeo** - ゲームプレイの瞬間を共有可能でインタラクティブなハイライトに変換し、コミュニティを豊かにするゲーマー向けソーシャル・プラットフォーム。
- **Opmed** - AI とネットワークサイエンスを活用し、病院の手術室の潜在能力を引き出し、最適なリソース利用を実現する。
- **Prompt Security** - 従業員が使用する生成 AI ツールから生成 AI 自家製アプリまで、組織における生成 AI のすべての使用を保護するための唯一のプラットフォーム。
- **Trustmi** - エンドツーエンドの決済セキュリティソリューションで、サイバー攻撃、内部共謀、人為的ミスによる損失を排除し、正しい場所への決済を保証することで、企業の収益保護を支援する。
- **Winn.ai** - リアルタイムの AI アシスタントで、営業チームの業務時間を短縮し、より多くの取引を獲得できるよう支援する。
- **Zoog** - 拡張現実を活用し、ストーリーテリングや、子供たちが大好きで楽しめる、教育的で魅力的なコンテンツやアクティビティを通じて、家族の距離を縮める。

デロイトはこれまで、3 年半にわたって 6 つのコホートで 53 社をアクセラレートし、10 億ドル以上を調達してきた。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkqfh2vmc>

スタートアップ° インテル IGNITE、ディープテック・スタートアップ対象の第 9 回イスラエル・コホートを発表

インテルのグローバル・スタートアップ・アクセラレーターである Intel Ignite は、5 月 8 日にテルアビブで開催される第 9 期コホートに参加する企業を発表した。このコホートには、AI の開発、導入、活用のための分野横断的な技術を持つ多様なスタートアップ企業が参加する。その中には、ヘルスケアやライフサイエンス、誤った情報の拡散に対抗するためのもの、プライバシー、信頼、コンプライアンス、データ管理などが含まれる。

12 週間のプログラムに参加するために選ばれた 10 社は、平均 640 万ドルの資金を有している。参加企業は以下の通り。

- **Clarity** - AI ベースのディープフェイク攻撃の脅威から企業や組織を守るサイバーセキュリティ企業
- **Converge Bio** - DNA、RNA、タンパク質配列のための世界初の生成 AI プラットフォームを構築し、生物学的研究開発のあり方を変える
- **FalkorDB** - RAG と LLM を完璧にするナレッジを提供する超低遅延グラフ DB を開発
- **Filo** - ストレージ要件を削減し、データ転送速度を向上させるために設計されたロスレスデータ圧縮技術を提供
- **Hiveware** - 高速テープアウトを実現するマルチプロセッシング検証システムを開発
- **Kai.ai** - 拡張可能で AI 主導のサポートを提供する SaaS プラットフォームを提供
- **Noma** - セキュアデータと AI ライフサイクル分野で活動（現在はステルス状態）
- **Onfire** - ソフトウェア・インフラ企業向けの収益 OS
- **RAAAM Memory Technologies Ltd.** - 標準 CMOS プロセスで最高密度のオンチップ・メモリを開発
- **Tonic Security** - サイバーとビジネスのギャップを埋める（現在ステルス状態）

「このコホートのディール・フロー・プロセスでは、AI 関連の資金調達が増加しており、AI を重点領域とする新興企業が 50%増加している。これは、企業が投資家から得ている資金調達環境と牽引力を反映している。すなわち、新興企業がアプリケーションと並行して、AI 関連のインフラや垂直型の AI 専用インフラを開発していることがわかる」と、Intel Ignite Tel-Aviv のマネージング・ディレクターである Alon Leibovich は述べた。

「24 年第 1 四半期も、Intel Ignite Tel-Aviv のポートフォリオが約 3 億ドルのイグジットで好調な業績を示しており、第 2 四半期も同様に好調な業績が期待できる」と述べた。

Intel Ignite プログラムの 2019 年開始以来、176 の参加企業が 25 億ドル以上の資金を調達してきた。12 週間のプログラムは、初期段階の新興企業の成功に不可欠なあらゆる側面に焦点を当てている。世界的なビジネス・リーダーやテクノロジー・リーダーが新興企業を個別に指導し、成長を加速させることで、彼らのアイデアの実現を支援する。

「テルアビブは、私たちが Intel Ignite を初めて立ち上げた場所であり、この第 9 期生をこの地でキックオフできることは、これ以上ない喜びです」と、Intel Ignite の副社長兼 GM である Tzahi (Zack) Weisfeld は付け加えた。「この 10 社はイスラエルのハイテク・エコシステムに参加し、企業の規模を拡大し、市場戦略を発展させていくでしょう。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1i00n2efr>

5月29日

10月7日にCTOがハマスに殺害されたクラウド・スタートアップ Firefly が 2300 万ドルのシリーズ A を獲得

Firefly の共同設立者セフィ・ジェニスは、ノヴァ・パーティーでハマスの残忍な攻撃により殺害された。「創業当初は、生き残れるかどうかわからなかった。毎日がつらいですが、嘆いているわけではありません。私たちはセフィの遺産を築いています」と CEO のイド・ニーマンは語った。

5月27日

Unlimited Robotics、医療従事者不足に対処するため 500 万ドルをシードラウンドで調達

同社の 2 本腕ロボットは、病院のダイナミックで複雑な環境をナビゲートし、食事や物資の配達、患者や訪問者の誘導、個人防護具（PPE）の運搬、高齢患者の認知活動などの反復作業を行うように設計されている。

5月23日

クラウド支出を最適化する Finout が 2,600 万ドルをシリーズ B で調達

このイスラエルのスタートアップの FinOps プラットフォームは、Lyft、New York Times、Choice Hotels、Wiz、Tenable、Appsflyer などの大手グローバルブランドによって、クラウド支出の最適化と、すべてのクラウドプロバイダーとサービス間でのコスト配分に利用されている。

5月22日

Superlegal、AI 契約書レビュー・プラットフォームで 500 万ドルのシード資金を調達

同社の SaaS プラットフォームは、中小企業が法務部門や外部の法律顧問に頼ることなく、効率的、コスト効率的、かつ正確に契約を見直し、進めることを支援する。

5月16日

Agora、不動産投資管理プラットフォームで 3,400 万ドルをシリーズ B で獲得

このイスラエルのスタートアップが提供するソリューションには、専門家による税務、記帳、国際送金サービスなど、テクノロジーを駆使した金融サービスが含まれる。

5月15日

AI データプラットフォーム WEKA、評価額 16 億ドルで 1 億 4,000 万ドルをシリーズ E で調達し、ユニコーンの地位を獲得

イスラエルのスタートアップは 2022 年 11 月から評価額を 2 倍以上に引き上げ、2024 年の ARR は 1 億ドル以上に達する見込み。

5月9日

Fairgen、AIによる正確な調査回答を目指し 800 万ドルのシードラウンドを調達

Samuel Cohen 氏、Benny Schnaider 氏、Michael Cohen 氏によって設立されたイスラエルのスタートアップは、独自のアルゴリズムを用いてサンプル数の少ないセグメントを高い精度で補強できることを証明した後、粒度の細かい洞察のために合成データを使用している。

5月8日

Panax、AI を活用したキャッシュフロー管理プラットフォームで 1000 万ドルのシリーズ A を調達

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、中堅企業や大企業が、AI を活用した自動化と洞察によって、キャッシュ・オペレーションを完全に可視化し、コントロールし、流動性を最適化することを支援することを目的としている。

XTEND、ロボットとドローンのオペレーティングシステムで 4000 万ドルをシリーズ B で獲得

イスラエルのスタートアップの XOS オペレーティングシステムは、ロボットやドローンに AI 機能を提供し、人間とのパートナーシップを支援することを目的としている。

シュロモ・クレイマーが支援する Token Security が 700 万ドルでステルスから脱却

Token Security は、マシン・ファーストのアプローチを導入することで、この分野に可視性と継続的な脅威暴露管理をもたらす。

5月7日

止まらない Wiz、サイバースタートアップがさらに 10 億ドルの資金を獲得、評価額は 120 億ドルに急上昇

創業 4 年のデカコーンは、これまでの資金調達総額を 19 億ドルとし、最新の資金調達ラウンドは、人材採用や製品開発とともに、今後の M&A の推進に役立てると述べた。

Honeycomb が大家向け保険プラットフォームで 3,600 万ドルをシリーズ B で調達

このイスラエルのスタートアップは 210 億ドル以上の不動産資産に保険をかけており、今後 12 ヶ月でその数は 3 倍になると見込んでいる。

5月6日

Opmed.ai、ヘルスケア業務の AI 最適化のため 1500 万ドルをシリーズ A で獲得

このイスラエルのスタートアップの最適化エンジンは、数秒で数十億の順列を実行し、業界固有の要因に基づいて予測を行うように調整されており、リソース配分を大幅に改善する OR の代替スケジュールを自動的に生成する。

5月2日

LayerX、ブラウザ・セキュリティ・プラットフォームのために 2600 万ドルを調達

このイスラエルのスタートアップが提供する Enterprise Browser Extension は、あらゆるブラウザーに統合され、企業がデバイス、ID、データ、SaaS アプリをウェブが媒介する脅威や閲覧リスクから保護することを支援する。

AISAP が AI 超音波ソリューションで 1300 万ドルのシード資金を調達

同社の POCAD ソリューションは、医師にとって正確で理解しやすい AI を活用した診断を提供します。

サム・アルトマンが支援する Apex がステルス状態から抜け出し、AI 導入の安全性を確保するために 700 万ドルを調達

このイスラエル企業は、AI 活動の包括的な可視性を組織に提供するセキュリティ・プラットフォームを構築している。

5 月 1 日

サイバースタートアップ Oasis が 3500 万ドルのシリーズ A を延長、評価額を倍増

このイスラエルのスタートアップが提供するソリューションは、悪意のある攻撃者がますます有効性を増している非人間的アイデンティティの急激な増加に対処することを目的としている。

Remepy、初のハイブリッド医薬品を市場に投入するため 1,000 万ドルをシードラウンドで調達

このイスラエルのスタートアップの新しいハイブリッド医薬品は、従来の医薬品と"デジタル分子"を組み合わせたものである。デジタル分子は、脳を通じて生理学的効果を引き起こす治療介入である。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

AI イスラエルは AI で遅れをとっているとの調査結果

政策研究機関 RISE Israel が Google と共同で行った、世界の AI 競争におけるイスラエルの立ち位置を調査する新しい研究では、いくつかの懸念すべき傾向が明らかになった。ポジティブな面では、2023 年のテクノロジー分野における投資・資金調達ラウンドの 50% が生成 AI であることがわかった。

この調査で示された数字によると、AI のさまざまな側面を加重平均した Tortoise Media Global Artificial Intelligence Index によると、イスラエルは世界の AI 分野で突出した地位を占めているものの、その順位は年々低下している。

イスラエルは現在、この指数で世界第 7 位で、2020 年の第 5 位からランクダウンしている。AI に多額の投資を行っているシンガポールは、同期間に 10 位から 3 位に急上昇した。この調査で明らかになったもうひとつの憂慮すべき傾向は、人的資本に関するものだ。イスラエルにおける AI の仕事は、全仕事の 60% 以上で高学歴者に依存している。

イスラエルでは、コンピューター・サイエンス、数学、統計学の第二学位取得者は毎年 700 人足らずであり、博士号取得者は毎年 100 人程度である。さらに、第二学位取得者の約 15%、コンピューター・サイエンスの博士号取得者の約 21% が、イスラエルから他国へ頭脳流出している。

とはいえ、2023 年におけるイスラエルのテクノロジー企業への総投資額と資金調達ラウンド数の約 50% は AI 企業であり、これらの企業は他の企業よりも多くの投資を集める傾向にあることが、この調査で判明している。現在イスラエルで活動している AI 企業の 70% 近くが資金調達に成功しており、これは他のハイテク企業の 55% と比較して高い。

この調査では、イスラエルで AI 分野で活躍している企業は約 2,300 社で、現地のテクノロジー・セクター全体の 25% に相当することもわかった。このうち 60% はソフトウェア分野である。過去 1 年間に設立されたスタートアップの約半数が AI 技術を利用していると報告している。過去 5 年間に設立された企業のうち、3 分の 1 以上がこの分野で活動している。

多国籍企業の研究開発センターが AI を後押し

調査によると、イスラエル産業の強みは、グローバル企業の研究開発センターが地元で活動していることだ。今年 4 月には、100 社以上の多国籍企業がイスラエルで AI の研究開発を行っていた。例えば、グーグルのイスラエルセンターは、同社製品への AI の統合を扱っており、気候、健康、教育などの分野におけるさまざまな課題に対処するための AI ベースの技術やツールの開発に取り組んでいる。

もうひとつの例は、半導体大手の Nvidia だ。イスラエルにある研究開発センターは、通信チップやスーパーコンピューター用コンポーネントの開発に深く関わっている。また、IBM、テクニオン、ヘブライ大学が 2022 年に開始した 3 年間の共同研究もある。この目的は、自然言語処理、創薬の加速化、分散型 AI のためのマルチクラウド・コンピューティングなど、新しい AI ソリューションの研究を推進することだ。

実装の遅れ

この調査によると、イスラエルは技術開発に秀でているものの、イノベーションの導入にはほとんど成功していない。これは AI に限ったことではない。イスラエルは交通、金融、教育技術の導入で遅れをとっており、テクノロジー産業がこれらの分野で国際水準の研究開発を生み出しているにもかかわらず、である。「積極的な政策がなければ、AI でもこの

パターンが繰り返され、この技術の社会的・経済的可能性の実現が制限されることになる」と同報告書は述べている。

この研究の目的は、イスラエル社会と経済の利益のために、イスラエル人の生活に最も影響を与える分野で、AIに関する政策と規制を策定し、実施することである。

数日前に発足した AI Forward プロジェクトは、イスラエルの AI 関係者らで構成される運営委員会が指揮を執る。構成メンバーは、Google クラウドイスラエルのマネージングディレクターであるバオズ・マオズ氏、RISE イスラエル会長のユージン・カンデル教授、元イノベーション・科学省次官のシャイ＝リー・スピゲルマン氏、法律とテクノロジーの輸出家であるリタル・ヘルマン博士、AI コンサルタントのウリ・エリアバエフ氏、MAOZ 指導者育成組織 CEO のシムリット・バインホーレン氏、元財務省賃金副総監のマフムード・ラーマン氏である。

「AI 革命は事実であり、イスラエルはこの分野で先進国にならないわけにはいかない。世界的な競争においてイスラエルの競争力を維持することの重要性に加え、AI の導入はイスラエル国民の生活の質を劇的に向上させる能力があります」とカンデル教授は述べた。

「AI Forward プロジェクトは、将来を見据えた先進的な AI 戦略と政策の策定と実施を支援するという目標を掲げています。この重要なプロジェクトへの Google の協力を感謝します。このプロジェクトがイスラエルの新しい現実につながることを期待しています」とカンデル教授は付け加えた。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-falling-behind-on-ai-study-finds-1001479469>

サイバー- イスラエルはロシアや中国からの AI サイバー攻撃に耐えられるか？

将来、ロシアか中国が AI とサイバー・ツールの相乗効果をイスラエルに利用した場合、イスラエルは手こずることになるだろう、と元国防総省 8200 部隊大佐で Team 8 チーフ・アイデア・オフィサーのボビー・ギルバードは語った。

Team 8 が最近発表した AI とビジネスに関するレポートを受けて本誌の取材に応じたギルバードは、エルサレムはイラン、ヒズボラ、ハマスといった現在の弱小サイバー敵対国に対して大きなアドバンテージを持っているが、ロシアと中国は別格だと語った。

20 年間の任務を終えて 2022 年半ばに自衛隊の 8200 部隊を退役したギルバード氏は、イスラエルは西側諸国と中国やロシアのような国々との AI 競争を観察することで利益を得ていると述べた。彼は、イスラエルがまだ適切な規制を実施できていない分野で、米国は現在 AI に関する規制を持っているが、米国は中国やロシアのような "我々の敵よりもはるかに巨大な能力を持つ" はるかに手強い敵に直面していると指摘した。

「イスラエルの主敵イランとは対照的に、彼ら（中国とロシア）は AI 能力を駆使してイスラエルを弱体化させるために投資している。」

「米国の挑戦は、中国とロシアのせいで、より難しく複雑になっている。イスラエルは、米国の規制と、外国からの AI 干渉やハッキングに対する防衛の戦略的成功と失敗の両方から見て学ぶことができる。」

「私たちは攻撃される最初の波には乗っていません。米国は私たちよりも彼らにとって興味深いのです。」と彼は述べた。

具体的には、ジョー・バイデン米大統領が 2023 年 10 月に発表した AI に関する大統領令と、3 月に再度発表した NIST（国立標準技術研究所）が AI を通じた敵対者からのリスクに対処する大統領令について述べた。

ギルバード氏は、新しい政策について「通常よりも早く発表されたので、信じられないほどだ」と述べた。「クラウド技術の場合、攻撃への対処について話すには、技術がすでに存在して何年もかかった。今、米国政府はデジタル・インフラを守るためのイニシアチブを主導している。彼らはこれが武器であることを理解している。」

しかし、AI は偽の音声や動画も作成できるため、ソーシャルネットワークはひとつの側面に過ぎないと警告した。

彼は、ディープフェイクの能力がゼロデイ（未知の攻撃）スタイルの攻撃と、民間人や民間企業が外部からの改ざんから身を守るために推奨されるパッチを適用していない既知の攻撃を混在させることを懸念した。

ギルバードは、戦前の地政学的な同盟関係が変化し、イスラエルがこれらの国々や西側諸国との良好な関係を維持するための中間領域が少なくなるにつれて、中国とロシアがイスラエルに対してより注意を向けるようになるかもしれないという懸念を表明した。

4 月 29 日、バイデン政権は AI の脅威を抑制する戦略について、さらなる最新情報を発表した。

米 NIST による「合成コンテンツがもたらすリスクの低減」に関する報告書では、「デジタルコンテンツの透明性」、つまり問題となっている特定のデジタルコンテンツの出所や

履歴に関する情報を文書化し、アクセスするための方法に関する技術的アプローチの概要が示された。

NIST による 4 つのアプローチには、特定のシステムがコンテンツの一部を生成したことを正式に反映すること、コンテンツの所有権を設定すること、AI が生成したコンテンツにラベルを付け識別するツールを提供すること、AI が生成した児童性的虐待資料や実在する個人の非合意の親密な画像の生成と配布を抑制することが含まれる。

コンテンツの認証と出所の追跡、電子透かしとメタデータの記録、合成児童虐待や親密な画像素材に対する技術的な抑制策（学習データのフィルタリングや暗号ハッキングなど）は、NIST が調査した標準、ツール、方法、実践の一部である。

そして 5 月 1 日、米下院のエネルギー・商務担当幹部は、ユナイテッドヘルス・グループの最高経営責任者を連行し、2 月に発生した医療大手の決済処理子会社に対する大規模なサイバー攻撃について回答を求めた。

5 月 2 日、米国務省、連邦捜査局（FBI）、国家安全保障局は、シンクタンク、学術機関、非営利団体、メディア関係者を標的としたソーシャル・エンジニアリングやハッキング活動を強化するため、キムスキーとして知られる北朝鮮のサイバー集団が展開している新たな戦術に関するサイバーセキュリティ勧告を発表した。

この分野でのもうひとつの大きな変化は、米国のサイバー司令部および NSA のリーダーを 6 年間務めたポール・ナカソネ氏の後任として、ティモシー・ハフ米元将軍が 2 月に就任したことだ。

ハフは、ナカソネが任期終了後に得た新たな予算権限を活用し、世界中で急増するデジタル脅威に対応するため、米サイバー司令部スタッフの規模を大幅に拡大するよう、一部から働きかけられると見られている。

この分野での戦いは日々続いている。

AI スプレー攻撃

ギルバードに話を戻すと、彼の次の懸念は、AI が 5,000 から 10,000 の組織を狙う「スプレー」攻撃を行うことができるということだ。攻撃者は常に適応し、5,000 から 10,000 の組織を狙う。

同氏は、「攻撃者は常に防御者よりも先に適応する」と指摘し、「以前はサイバー・ホールやパッチが特定されてから、ハッカーがその脆弱性を利用して広範な攻撃を行うまでに 1 ヶ月かかっていたが、現在では、ハッカーは特定されてから数日、あるいは数時間以内にそのようなホールを悪用することができる」と注意を促した。

さらに同氏は、ChatGPT はハッキングされ、ChatGPT の標準（ハッキングされていない）プログラムではそのようなクエリへの応答がブロックされているにもかかわらず、プログラムに C4 爆薬の作り方に関する詳細な指示を書き出させるなど、悪用される可能性があると述べた。

さらにギルバード氏は、ChatGPT はハッカーが他の特定のコンピュータをハッキングするための迅速な方法を支援するためにも使われる可能性があると警告した。

このような観点から、防衛側は既知の AI ハッキング・プログラムから保護するために調整されたセキュリティ・メカニズムの配備や、水道業界など特定の業界の防衛に取り組んでいる。

「サイバーセキュリティの分野では、われわれは早くから着手していたので、非常に優れている。」イスラエルは AI にも強い。しかし、GPT の AI モデル作成ではアメリカが圧倒的にリードしており、EU はかなり弱いという。

多くの国家脅威レポートが、様々な技術分野で中国が米国を追い抜くと警告していることを押さえると、彼は「(GPT AI に関して) 中国に強力なモデルがあるかどうかは知らない。しかし、中国は技術を盗むことに長けている。」

「GPT は兵器化されるだろう。誰が最初にこれを手に入れたとしても、それはあらゆる目的のための武器になる。私はグーグルよりも GPT を使っている。通勤途中、パワーポイントのプレゼンに取りかかりたかった。車を運転しながら GPT のナレーションを使ったのだ」と興奮気味に語った。

さらに彼は、2016 年のアメリカ大統領選挙におけるロシアによる干渉は、ほとんどが人間の作業員によるものだったが、それは GPT 以前のことだったと警告した。

「2016 年に彼らがやったことについて、100 人の個人の代わりに、ロシアのハッカーのために働く 100 人の GPT ボットを想像してみてください。これは大きな出来事です。」

さらに彼は、イーロン・マスク自身が、彼が会社を買収する前に、ツイッターはすでに 20-25% の偽 ID を持っていたと主張していたことを指摘した。例えば、マスクは偽の "いいね!" が、まだ彼を儲けさせていることに気づいたという。

イスラエルに対して AI とソーシャルメディアを利用し、ユダヤ国家の敵対者は「イスラエルを 2 つに分割」しようとしたと述べた。ソーシャルメディアはその核心だった。すべての目的は、人々を対立する派閥に分けることだ。そうすることで、より多くの『交流』が生まれ、それがお金になる。緊張を高めることはこれらのプラットフォームの利益であり、AI はこれに最適なのです。」

「イスラエルが心配だ。できることは多くない。これを解決できるのはプラットフォームだけで、彼らはその気がない」と彼は言う。

イスラエルはこの問題を規制することができるが、ソーシャルメディアの巨人は強力だとギルバードは言う。

技術的な観点からは、AI を使えば偽アカウントをより簡単に「捕捉」することもできる。ハッカーはより深く偽の ID を作成し、本物の ID をハッキングする。一方、防衛側は AI を使って ID を偽りにくくするのだ

「AI が ID を偽造する能力を向上させるにつれ、私たちは人の顔を使った生体認証に移行するでしょうが、最終的には AI もそこに到達するでしょう。アイデンティティの問題は非常に気になる。偽造できない ID カードをどうやって作るのか。今はデジタルパスポートもあります。」

戦争に対処するハイテク

現在の戦争が経済に与える影響について尋ねられると、ギルバードはこう答えた。「我々 Team8 は絶頂期にある。半年で 2 つの大きなイグジットがあり、新たな投資家の資金調達にも成功したばかりです。外も周りも戦争状態ですが、ビジネスは好調です。」

2 つのイグジットを合わせると、約 10 億ドルになる。

サイバーセクターは、ハッキングされる恐れが高まると常に拡大する。

一般的に、顧客からの反イスラエ尔的な反発はないという。ほとんどの顧客は、この地域の複雑な歴史を知っているか、ビジネスでイスラエル人と接触しているため、イスラエルを支持しているからだ。

問題があったのは 2 人だけで、その 2 人を "大海の一滴" と呼んだ。

むしろ、この戦争で最も困難だったビジネス上の問題は、多くの従業員が予備役のために一時的に不在になったことだと彼は言った。このような問題に対処するため、Team 8 は勤務時間や勤務地に関してより柔軟性を示さなければならなかったという。

GPT の時代を前にして、彼は言った。「アイデアや能力で革新的でない者は失敗する。」

出典 : Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-801328>

対エジプト イスラエルとエジプトの和平はガザ戦争下でも経済的インセンティブにより維持されている

イスラエル軍によるラファでの地上作戦が3週目を迎える中、イスラエルとガザに接するエジプトとの緊張は高まり続けている。現在進行中の戦争は、イスラエルがアラブ諸国と最も長く結んでいる平和条約の強さを試している。

数十年にわたる敵対関係といくつかの戦争を経て、イスラエルとエジプトは1979年に平和条約に調印した。条約の一環として、イスラエルは1967年の6日間戦争で占領したシナイ半島をエジプトに返還することに合意した。その見返りとして、イスラエルは影響力のあるアラブの同盟国と、より安全な南部国境を手に入れた。平和条約はエジプトとアメリカの関係も改善し、アメリカのイスラエルへの援助はこの条約の後、大幅に増加した。

エジプトはイスラエルを承認した最初のアラブ国家である。ヨルダンも1994年にエジプトに続き、UAE、バーレーン、モロッコ、スーダンも2020年にイスラエルとの関係を正常化した。

イスラエルとエジプトが国交を樹立して以来45年間、両国は経済的、軍事的、政治的に協力してきた。毎年何十万人ものイスラエル人がエジプトを訪れ、両国はシナイ半島のテロと戦うために情報を共有している。エジプトはまた、2018年にイスラエル企業と150億ドルのガス輸入契約に調印した。

平和条約は両国にとって有益であるにもかかわらず、イスラエルとエジプトの関係は、現在も続くガザでの戦争によって緊張している。メディア・ラインは、エジプト・イスラエル関係の見通しについて、地域の専門家に話を聞いた。

テルアビブ大学・中東アフリカ研究モシェ・ダヤン・センターの上級研究員であるミラ・ツォレフ氏は、ガザでの戦争が続く中、イスラエルとエジプトの関係は冷え込んでいるとメディア・ラインに語った。

「故アンワル・サダト大統領が言っていたように、パレスチナ人のために解決策を見出すことが、エジプトの目標であることに変わりはない。」

ワシントンに本部を置く民主主義防衛財団のイスラエル・アラブ関係専門家であるハイサム・ハッサネイン氏は、両国の政治的関係が緊張しているにもかかわらず、貿易関係は安定している、とメディア・ラインに語った。「イスラエルの燃料はエジプトに入っている。ヨルダンとエジプトの両国は、政治的な二国間関係が緊張しているにもかかわらず、水共有協定を更新しました。」

イスラエルとハマスの戦争が勃発してから2ヵ月後の12月、国連パレスチナ難民救済機関の責任者は、イスラエルがガザの人々をエジプトに移動させようとしていると非難した。イスラエルの政治家の中には、この考えを公に支持する者もいる。

エジプトは一貫して、一時的であれ恒久的であれ、ガザ住民を自国領土に移住させる可能性を拒否してきた。

カイロ在住の国際弁護士で法学教授でもあるヌルハン・N・ムーサは、『メディア・ライン』紙に次のように語っている。

エジプトの国家安全保障上の懸念は、ハマスが国境に侵入する脅威に関するものだ。同グループは、エジプトで禁止され、与党への脅威とみなされているムスリム同胞団と関係が

あるため、エジプトにとって特に気になる存在である。エジプトの指導者たちはまた、難民の流入が、すでに不安定な同国の経済に潜在的な負担をかけることを懸念している。

「エジプトには、ガザとの国境に物理的な障壁を築き、自国領土につながる地下トンネルを破壊し、侵入者を封じ込めることで自国を守る権利がある」とムーサは語った。

今月初め、イスラエル軍がエジプトとの国境ラファ交差点のガザ側を制圧した。それ以来、この国境越えは閉鎖され、イスラエルとエジプトは互いに国境越えの再開を妨げていると非難している。

エジプトのフラストレーション

テルアビブ大学の研究者であるツォレフ氏は、この状況はエジプトのアブデル・ファタハ・エル＝シシ大統領をいらだたせ、和平合意を危うくするかもしれないと述べた。

イスラエルがラファ国境を占拠した5日後、エジプトは国際司法裁判所（ICJ）での南アフリカによるイスラエルに対するジェノサイド訴訟に加わった。

民主主義防衛財団の上級研究員であるジョー・トゥルーズマン氏は、エジプトがジェノサイド裁判に加わることを決定したのは、イスラエルとの関係を維持しつつ、エル・シシの不作為に不満を抱くエジプト国民をなだめるための努力の一環であるとメディア・ラインに語った。

「エジプト人は大多数が親パレスチナ派です」とトゥルーズマンは言う。

ICJでの弁護の一環として、イスラエルはエジプトとラファの間に50のトンネルがあることを指摘した。

「これらのトンネルは、ハマスが武器や弾薬を自らに供給するために使用されており、ガザから人質やハマスの幹部工作員を密出国させるために使用される可能性がある」とイスラエル副司法長官のギラッド・ノアムはICJに語った。

トゥルーズマンは、エジプトはハマスのトンネルでの活動を知っていたかもしれないが、「見て見ぬふりをしていた」と述べた。

特にエジプトはイスラエルとの関係を断ち切ることで失うものが大きいため、イスラエルとエジプトの間の和平条約はおそらく有効だろうと述べた。

イスラエルの元アレクサンドリア総領事で、イスラエル軍のアラブメディア担当副報道官のハッサン・カビア氏も、イスラエルもエジプトも和平協定から離脱することはないだろうという意見に同意した。

CNNは昨日、エジプト情報当局の高官が、今月初めにハマスが受け取った停戦提案を秘密裏に編集し、ハマスに有利な条件を作り上げたと報じた。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-802503>

司法 ロシアやスーダンと同列：ハーグで逮捕状が発行された場合のイスラエルの経済的影響

ハーグの刑事裁判所の検察官が要求している個人逮捕状は、イスラエルをロシアやスーダンと同じ立場に置くものであり、国際企業との貿易に影響を及ぼす可能性がある。

逮捕状が出されているということは、ベンヤミン・ネタニヤフ首相とヨアヴ・ガラント国防相は、逮捕を恐れてほとんどの欧州諸国を訪問できなくなることを意味すると予想される。しかし、ハーグにある国際刑事裁判所のカリム・カーン検事の決定は、より広い意味を持っている。つまり、ロシアやスーダンのような戦争犯罪で告発された指導者たちと同じように、イスラエルを非合法な国としてマークするということだ。

このようにイスラエルの政治家層にレッテルを貼ることは、経済制裁につながるかもしれない。また、ハーグ刑事裁判所（ICC）の個人命令と、ハーグ司法裁判所（ICJ）がイスラエルに対して出す可能性のある（そしてすでに出した）命令とを区別する必要がある。これらは個人的な命令ではあるが、国家の政策に言及しているため、影響を及ぼす。

国際法の専門家は、この決定がもたらす可能性のある影響について説明している。最も直接的な影響は、ここ数カ月ですで見られたように、欧州諸国からイスラエルへの武器販売の停止である。昨年2月、オランダの裁判所は、深刻な人権侵害の恐れから、イスラエルへのF-35 航空機部品の供給を停止した。

逮捕状がイスラエルの評判に与える影響

バルネア・ヤッフエ・ランダ事務所の国際法特別顧問であるアミチャイ・コーエン教授は、「形式的なレベルでは、個人的な逮捕状や停戦命令が出たとしても、直ちに経済に直接的な影響を与えることはありません」と言う。同時に、コーエン教授は、イスラエルはロシアやスーダンと同じ立場にあり、国際機関の前で問題を伝えるような場所に投資したいと考える国際企業には影響があるかもしれない、と付け加えた。

同氏によれば、「二律背反でも明確でもないが、人々が協力しにくい場所に我々を置くことになる。最後に、トルコの物語はトルコで終わらないという大きな経済的恐怖がある。遠いと言う人は間違っている。一方、ここで経済が崩壊するという人も間違っている。これらは長期的なプロセスだ。」

「逮捕状の発行はイスラエルの評判に壊滅的な影響を与え、武器輸出にも影響を与えるだろう。国際法違反に使われる恐れのある国への武器輸出を禁止する条約や法律がある国も少なくない。上級専門家の意見に裏付けられた検察官の主張、つまり検察官の目には犯罪の実行が合理的に疑われるということは、イスラエルへの武器輸出に関する義務について、他の国々やその裁判所の解釈に影響を与える可能性がある。」

コーエン教授はまた、防衛輸入への影響についても言及している。「令状請求は、これに大きな具体的影響を与える。検察が逮捕状を発行しようとしている現段階でも、また国際司法裁判所（ICJ）から戦闘停止命令が出されたとしても、イスラエルは海外での防衛調達に問題を抱えることになる。これは、国家が購入する装備品だけでなく、共同作戦についても同様だ。」コーエン教授は、国防購入の大半を占めるアメリカが問題なのではないと明言する。しかし、ハーグ裁判のメンバーであり、イスラエルに安全保障装備を販売しているイギリスとドイツは、我々に武器を売るのを止めると予想される。

アカデミアを傷つける可能性

もうひとつの側面は学術的なレベルである。昨年 12 月に行われた調査では、すでに国際関係や相互訪問、共同研究などにダメージが及んでいるという結果が出ている。首相と国防相に対する逮捕状が出されており、そのダメージはさらに深まる可能性がある。コーエン教授によれば、「オランダやベルギーの大学が関係を断ちたがっている。会議に招待される人数も減っている。高等教育のモデルは国際協力に基づいている。」

逮捕状は欧州からの外国投資に影響を与えそうですか？

「逮捕状の発行はイスラエルのブランドを傷つける。」国際法担当の元司法副長官で、現在はヘルツォグ弁護士事務所のパートナーであるロイ・シェインドルフ弁護士は言う。

「これは民間市場にも浸透し、イスラエルと仕事をしたくないという企業が現れるかもしれません。多くの企業は今日、社会的責任の方針を採用することを義務づけられており、実際に採用している。そのような方針の重要な要素のひとつは、人権侵害への関与を避けることだ。逮捕状が発布されれば、社会的責任ポリシーの枠内で企業の経営判断に影響を与え、イスラエル企業への投資回避につながり、あるいは（学問の世界では）イスラエルの大学や学者をボイコットする努力につながることになる。」

M&A を専門とする ERM 法律事務所の共同設立者であるニムロッド・ローゼンブルム弁護士は、英国からの企業や投資家と仕事をしている。彼によれば、「命令の発令は、それが発令される限り、心理的効果をもたらす。障害を生むのだ。」ローゼンブルム氏は、すでにイスラエルに投資し、ここでビジネスを始めている人たちは今後もそうするだろうが、イスラエル企業への投資を検討している人たちには影響があるかもしれないと考えている。「イギリスでは、イスラエル企業を本当に信じていますが、今日の状況はより複雑です。経済的な側面だけでなく、なぜ今イスラエルなのかを説明し、心理的な側面を克服する必要があります。以前は司法制度改革の最中で複雑でしたが、その後戦争が始まりました。」ローゼンブルムはさらに、「投資をしたい人は、工場がどこにあるのか、北部なのか南部なのか、ミサイルが飛んできやすい地域なのか、労働者が予備軍に流出するのはどういうことなのか、といった疑問に対処しなければならない。これらに対する答えを用意しておかなければならない。ファンドの投資委員会がフィンランドかイスラエルに投資する必要があるのなら、イスラエルよりフィンランドに投資する方がずっと簡単です。」

同時に、ローゼンブルムは楽観的だ。「人々はイスラエル経済を信じています。今日、私の役割のひとつは、地政学的なレベルの問題はあるが、分離は必要だと投資委員会を説得することです。」

出典 : Globes

<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001479245>

投資 イスラエル人の海外エクスポージャーは増加の一途、それに伴うリスクも

先月 Globes 誌は、投資会社 Altshuler Shaham が、顧客のイスラエル株へのエクスポージャーをポートフォリオの 20%からわずか 10%に減らす計画であることを明らかにした。イスラエル最大の投資会社である Altshuler Shaham のこの動きは、資本市場で反響を呼び、同業者の多くは、海外投資の必要性は認識しているものの、この投資構成は行き過ぎだと主張した。

しかし、国民の貯蓄を運用する金融機関の海外資産へのエクスポージャーは増加の一途をたどっており、3月末時点で 42%に達していることが判明した。これは、昨年 10 月のガザ地区での戦争開始以来、海外エクスポージャーが 3%増加したことを意味する。イスラエルの金融機関による海外資産への投資は、現在 3000 億ドル近くに達している。

もちろん、イスラエルから資金を持ち出して海外に投資するのは新しい現象ではない。新しい年金基金だけでも年間 600 億 NIS が預け入れられ、貯蓄商品と合わせると、イスラエルの市場は金融機関にとって小さすぎるほど小さくなっている。テルアビブ証券取引所は流動性が低いのが特徴で、取引可能な株式数は比較的少ない。さらに、昨年初めから、ここ数年のイスラエルの政治的・社会的混乱や治安情勢が原因で、海外の証券取引所と比べてパフォーマンスが低下している。

マイタブダッシュのチーフエコノミスト、アレックス・ザベジンスキーは、政府が司法改革プログラムを進め始めて以来、イスラエルの金融機関の国内市場へのエクスポージャーは 100 億ドルほど減少している一方、海外資産へのエクスポージャー（デリバティブを含む）は 670 億ドル増加していると指摘する。

この傾向は、特に年金準備基金や高度訓練基金（基本的に非課税の貯蓄プログラム）を運用する金融機関の間で顕著であり、その海外エクスポージャーは、戦前の 47.7%、2022 年末の 41%から 51.9%に上昇した。現在も政府発行の特別国債の恩恵を受けている年金基金の海外エクスポージャーは 45%弱で、2022 年末の 38.7%に比べて高い。旧年金基金の場合、エクスポージャーはもっと低く、2022 年 12 月の 16.1%から昨年 3 月の 16.7%へと変化は小さい。

金融機関の海外投資選好、あるいはその必要性から、外貨へのエクスポージャーも高くなっている。イスラエル銀行のデータによると、金融機関の外貨に対するネット・エクスポージャーはピーク時の 21.7%、1540 億ドルにまで上昇している。10 年前の 2014 年 3 月のエクスポージャーはわずか 12.3%、2002 年には 2.5%未満だった。

外貨へのエクスポージャーの割合と金融機関の海外資産保有総額とのギャップは、海外投資のかなりの部分が契約によるものであったり、シェケル建てであったりすることから生じている。一方、海外エクスポージャーにはドル建てのイスラエル国債も含まれている。

メイタブのザベジンスキー氏はこう説明する：「一般的に、金融機関は外貨建てエクスポージャーをあまり増やしたくない。現地の資本市場を離れて海外で資産を購入する場合、高い為替エクスポージャーを回避する方法が 2 つある。1 つ目は為替ヘッジを行うことだが、これにはコストがかかる。もう 1 つは、S&P500 などの契約によって主に株式を購入する方法である。そうすれば、支払うプレミアム以外の為替エクスポージャーはなくなる。

リスクとメリット

為替レートが変動すると、貯蓄性商品のリターンに直接影響する可能性があるためだ。

「為替レートの変動は大きなリスクです」とザベジンスキーは言う。「明日、イスラエル政府が外交的解決、人質返還、選挙、サウジアラビアとの合意などに至った場合、シケル・ドル相場は 3.3NIS まで下落する可能性がある。為替レートのエクスポージャーの幅が 25%から 30%の場合、シケルが 5%上昇すると貯蓄者に大きな損失が生じる。そのため、金融機関はエクスポージャーの引き上げを行うが、誰もが地政学的なイベントが終わるのを待っているため、エクスポージャーの引き上げをやり過ぎないようにする。」

一方、ミグダル・グループのポートフォリオ・マネージャーであるユヴァル・ピア・エヴェンは、為替レートのエクスポージャーは為替リスクの分散を可能にすると説明する。「大きなエクスポージャーは、市場やイスラエルの下落に対する部分的な保護となる。為替ヘッジには年率 1.5~2%のコストがかかるため、為替エクスポージャーが大きくなると、投資トラックのヘッジコストが下がることを覚えておくことが重要です」。

実際、為替ヘッジは長年にわたってシケル-米ドルの為替レートに影響を与える主な要因であり、これが米国における株価指数の上昇とシケルの価値との間に関連性を生み出している。「原則的に、外国通貨へのエクスポージャーはシケルを強くする。市場が上昇すると、例えば S&P500 が上昇すると、金融機関の為替エクスポージャーは上昇し、それを防ぐためにドルを売る。そして、市場が上昇するとシケル高になり、下落するとシケル安になる。しかし、2023 年の初めから、そのリンクが途切れてしまった。なぜなら、誰もが外貨を買いたがったからだ。

では、何が今日のシケル・ドル相場に影響を与えているのだろうか？ザベジンスキー：「ニュースです。経済の古典的な要因、金利、株式市場、あるいは投資黒字は、どれもわずかな影響しか及ぼしていません。今、為替レートを動かしているのは、合意か合意でないか、取引か取引でないかです。」

ビール・イーブン：「シケルの為替レートは多くの要因に影響される。金融機関のエクスポージャーの重大な変化が影響していることは間違いないが、市場は十分に洗練されており、多くのプレーヤーがいる。同時に、過去 1 年間、ドル・シケル取引は薄商いだっただため、以前なら取引に飲み込まれていたような案件が、今ではより大きな影響力を持つようになっていることも指摘すべきだろう。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israelis-overseas-exposure-keeps-rising-and-with-it-the-risks-1001479722>

防衛 防衛関連企業は新たなハイテク企業

4月14日（日）の朝、イランの攻撃と前代未聞の迎撃成功の後、ある大手ハイテク企業（Google, Microsoft, Facebook, Amazon, Apple）の社員が Facebook のグループに匿名で投稿し、このような一夜の後、防衛産業で働かなかったことを後悔しているとした。彼だけではない。戦争が始まって以来、防衛関連企業には、ハイテク企業で働きながら戦争への貢献に関心を持つ候補者たちからの関心が高まっている。

また、安定した仕事を求める者もいれば、防衛関連企業で開発された技術に初めて触れ、その一翼を担いたいと考える者もいる。人生を変えるような選択肢、給料や出口の可能性、そして「祖国を守ること」のどちらかを選ぶとき、お金よりも意義を選ぶエンジニアやプログラマーが増えている。

例えば、匿名を希望したラファエルの防空分野のソフトウェア・エンジニア兼プロジェクト・リーダーは、2022年にインテルへの就職を希望して同社を去った。今年3月、彼はラファエルに戻った。「私は空軍のエリート部隊で将校として約9年間勤務し、その後ラファエルで24年間働きました。多くの戦争を経験し、その中で重要な役割を果たしましたが、現在の戦争については見逃していました。10月8日、私はラファエルの以前の上司に電話をかけ、協力を申し出ました。ほとんど不可能だとわかっていましたが、参加しなければならなりません。インテルでの仕事は本当に好きだったし、新しいことにも触れたし、たくさん貢献したと思ったし、評価もされたし、お金も稼げました。しかし3月、現在取り組んでいるプロジェクトの責任者として戻ってこないかというオファーを受けました。私の息子は、現在ガザで活動している精鋭部隊の兵士です。オファーを受けたとき、そしてこれが息子を含む兵士を守るシステムだと知ったとき、断ることはできませんでした」と言う。

履歴書が200%急増

戦争が始まって以来、防衛関連企業に送られる候補者からの応募や、企業からのアプローチに対する候補者からの反応は増加の一途をたどっている。ラファエルでは、最初の問い合わせが約40%増加した。エンジニアの採用キャンペーンを積極的に行っているイスラエル航空宇宙産業（IAI）では、応募が200%増加し、今では月に数千通の履歴書が送られてくる。エルビットでは、問い合わせ件数が増加し、さらに重要なことに、採用までに要する時間が30%減少した。

「スタートアップに転職した社員が、何か重要なことをやりたいと考えて当社に戻ってきたことがあり、この傾向は続いています。エルビットでは非常に幅広い職種で多くの社員を募集しており、求職者からの問い合わせが非常に増えています。また、私たちからの問い合わせでも、重要なパートナーになることへの関心や意欲が非常に高まっていることがわかります。1つ目は、戦争によって非常に革新的な技術が明らかになったこと、2つ目は、何か重要なことをしたいという願望です。イスラエルでは、本当に『祖国を守る』のです」と、エルビットの人事担当 EVP であるシェリー・ゴードン博士は言う。

IAIのCHROであるエグゼクティブ・バイス・プレジデントのニル・ライスによれば、他のテクノロジー企業で働く人々がIAIへの転職を希望するのは、戦争があるからだという。「最近の情勢がなければ、ハイテク企業からIAIへの転職など考えもしなかったでしょう。また、IDFの予備役としての勤務の継続を希望する者もいます。私たちは積極的に取り組んでいます。予備役から戻ってきた人たちが、労働市場で良い場所を見つけられるようにすることが必要だと考えています。これは、意義を求め、予備役から復帰し、安全

な地盤を与えてくれる安定し成長する場所に来たいと考えている人々を採用し、予備役期間の延長を理解してもらう機会なのです。」

ラファエルでは、紹介者数の増加は、意義、技術的な挑戦、キャリア構築を求める人々に起因している。「人々はサクセス・ストーリーの一部になりたがっており、10月7日以降に起こったすべてのことが、人々を重要な組織で働きたいと思わせています。さらに、私たちは北部最大の雇用主であり、人々はその一員になりたがっています」と、ラファエルの人事担当上級副社長、サジット・セラ＝ガルは言う。

ラファエルは9,000人の従業員を雇用しており、そのほとんどが北部で働いている。エルビットも今年2,000人近くを採用する予定で、現在800人以上の空席がある。IAIは7,000人のエンジニアを雇用しており、今年は約1,500人を採用する予定である。

人材紹介会社各社は、防衛関連企業の採用が他の企業に比べて20～25%増加していると認識している。異常な受注残に対処しているため、それを維持するために多くの生産労働者が必要であり、もちろん、システムを完成・開発し、その機能と精度をリアルタイムで維持する技術労働者も多く必要なため、これらは記録的な募集である。最も求められているのは開発職である。インフィニティ・ラボ R&D の共同 CEO で創業者のチャイム・ギロン氏は、「その場で明らかになる戦争の課題に起因する運用上のニーズに対応するソリューションを提供する小規模な防衛関連企業の成長も見られます」と語る。

たとえば、アロー・ミサイル・エンジンのロケット推進機などを開発する政府系防衛企業トームルは現在、研究開発要員、エンジニア、開発・生産要員など60人を新規雇用している。戦争が始まって以来、同社は65人を追加雇用している。

イスラエルは常に技術的リーダーであり、高い能力を持っていると考えられてきたが、300発以上のミサイルが発射され、そのうち約100発が弾道ミサイルであったという攻撃は、これまでどこの国でも起こったことのないことであり、このような面でのイスラエルの優位性を真に理解させ、世界中に響いた。これらのシステムの背後には、長年にわたって脅威の変化に応じてシステムを開発し、完成させてきた有能で献身的な人々がいることを理解することが重要だ。

選択肢も出口もない

戦時中、スタートアップ出身の従業員の多くがエルビットに入社を決めたのも、ハイテクに比べて防衛産業は雇用の安定性が高いからだ。例えば、匿名希望のアルゴリズム・エンジニアは、ハイテク企業で約2年間働いた後、3カ月前に入社した。また、同じく匿名希望のシステムエンジニアは、スタートアップで3年働いた後、5ヶ月前に入社した。匿名希望のギバタイム出身の30歳の別の従業員は、ルシックスで働いた後、4ヶ月の自衛隊戦闘兵としての予備役勤務を経てエルビットに入社した。

「戦争が始まって以来、イスラエルの防衛関連企業では労働者の需要が約25%増加している。防衛企業はハイテク産業から労働者を引きつけています。その理由のひとつは、業界の下降傾向により、彼らの多くが解雇されたからです。加えて、今日、防衛関連企業は雇用の安定性を提供しており、多くの場合、今後数年間の契約に固定されています。そのため、ハイテク企業とは対照的に、職を失うリスクレベルは非常に重要であり、時にはハイテク企業が提供するオプションやボーナスよりも重要です。また、防衛関連企業は、従業員に対してさまざまな福利厚生や魅力的な条件を提供しています。特にエンジニアや専門分野を持つ従業員にとって競争力のある賃金、先進的な開発課題、健康保険や医療サービス、専門的な訓練や昇進、年金制度や報酬の増額、食事補助、休暇、福利厚生施設やレジャー施設、助成金や融資などです」と、ダネル・グループの人事部門に所属するニシヤのダナ・ラヴィ CEO は語る。

防衛産業のエンジニアの基本給は、Google や Microsoft のような企業が提示する給与には太刀打ちできません。例えば、ニーシャのデータによると、10年の経験を持つエレクトロニクス・エンジニアの月給は30,000~35,000NIS (8,100~9,400ドル)、5~10年の経験を持つ機械エンジニアの月給は約25,000~30,000NIS (6,750~8,100ドル)、5年の経験を持つアルゴリズム・エンジニアの月給も同程度である。ただし、これは基本給であり、防衛企業にはボーナスや長期報酬プランなど、従業員への報酬の与え方がそれぞれ異なる。

「従業員の平均勤続年数は10~12年です。エルビットがMicrosoftやNvidiaのような組織と違うのは、私たちの製品やさまざまな部門、航空・陸上、情報通信、全領域のスペクトルが幅広いいため、組織内を移動し、異なる製品群に携わり、まったく異なる顧客と仕事をし、新しい会社にいるかのように感じる事ができるからだと思います。キャリアアップのチャンスは非常に幅広く、これは間違いなく強みです」とゴードンは言う。エルビットで特に働くエンジニアを惹きつけるもう一つの要因は、研究開発への投資であり、その額は5億300万ドルに達し、業界でもトップクラスである。

「ラファエルでは、EXITの一端を担うことはできません。一方、雇用の安定があります。ハイテク業界は非常に不安定です」とセラ＝ガルは言う。「技術的な挑戦と、私たちの受注量への期待から、雇用の安定は今後も続くでしょう。私たちは上場企業ではありませんが、給与は市場と比べて適正です。株価の影響を受けないだけです。株価が上がる日もあれば下がる日もある。IAIには長年にわたる安定性と雇用の一貫性があります。」

IAIでは、従業員には採用奨励金と定着奨励金が支給されるが、主なものはキャリアを通じての意味づけと能力開発である。2年前、IAIはハイテク技術者を対象に、ハイテク業界の仕事とIAIで働く意義を揶揄するキャンペーンを行った。例えば、「アルマにブラボー！おかげさまで何千人もの子供たちがコンピューターゲームに夢中になっています」と、ハイテク技術者に自律型ロボットシステムやミサイル迎撃システムの開発への参加を呼びかけた。

防衛産業が開発した技術が目に見え、その有効性が戦争で何度も証明されている今日、説得はそれほど必要ではない。にもかかわらず、IAIは現在も積極的なリクルート・キャンペーン「We Don't Stop」を展開している。このキャンペーンでは、同社の従業員がイスラエル防衛システムを支援する義務を果たすだけでなく、受注の義務を果たすことも強調している。「IAIは働きやすい会社だと思います。立派な給与を提供し、安定した成長を提示します。IAIは意義のある会社です。社員は自分がなぜこの会社にいるのかを理解しています。意義のある仕事をするチャンスなのです」とライスは言う。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/yizmyosah>

日イスラエル経済関係記事

AI 日立ベンチャーズが当地の AI データ・プラットフォーム企業 WEKA に投資

イスラエルの AI データ・プラットフォーム企業 Weka は、1 億 4,000 万ドルのシリーズ E 資金調達ラウンドの完了を発表した。同社は、2022 年 11 月に 1 億 3,500 万ドルを調達した際の評価額 7 億 5,000 万ドルを 2 倍以上上回るユニコーンとなった。今回の資金調達ラウンドで、Weka 社が創業以来調達した総額は 4 億ドルに達した。

同社の創業者であるリラン・ズヴィベル CEO、オムリ・パルモン氏、マオル・ベン・ダヤン氏は、ベテラン社員が株式報酬を受け取れるよう、このラウンドへの参加を最小限に抑えることを決定した。同社の従業員 400 人のうち 125 人がテルアビブにある Weka 社の開発センターで働いており、新たな資金でさらに数十人の従業員を雇用する予定だ。

今回の資金調達ラウンドは Valor Equity Partners が主導し、Nvidia、Atreides Management、Generation Investment Management、Qualcomm Ventures、Hitachi Ventures のほか、Key 1 Capital 成長ファンドの Ibox Investors、MoreTech Ventures などイスラエルの投資家も参加した。

Weka とイスラエルのライバルである VAST Data は、巨大な組織や AI コンシューマーにインフラを提供し、パブリッククラウドとプライベートクラウド間でデータストレージを最適な方法で管理し、クラウド間の通信を可能な限り高速に管理できるよう支援することで、極めて速いペースで成長してきた。

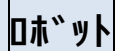
AI の台頭は、モデルのトレーニングや実行といった重要な業務において、より効果的で迅速なデータ管理の必要性を強調しており、イスラエル企業はこの機会を認識し、それに応じて製品提供を拡大、Nvidia のような AI に関連する企業との協力関係を深めてきた。

昨年 11 月、VAST Data は 90 億ドルの企業評価額で 1 億 1800 万ドルを調達し、イスラエル最大の非上場ハイテク企業のひとつとなった。遅れをとってはいるが、Weka はユニコーン・クラブの仲間入りを果たした。推定では、Weka の年間経常収益（ARR）は約 1 億ドルで、VAST Data の推定 ARR2 億ドルの約 50%である。

ズヴィベル氏は『Globes』に対し、AI の時代はまだ始まったばかりだと語る。「AI の本格的な導入は現在主にスタートアップで行われているが、今後は大企業が AI に投資し始めるでしょう。スタートアップに見られるような異常な投資は、他の市場にも浸透し、そうすれば市場の大きな成長が始まるだろう。このトレンドを強力に推し進めている AI 企業の市場価値が大幅に上昇しているのがわかるだろう。彼らも、そして我々も、グラフィックプロセッサの使用から今日存在する成長から利益を得ています。」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-weka-raises-140m-at-16b-valuation-1001478786>



CHARTERED GROUP は当地のロボット・ドローン企業

XTEND への投資をリード

XTEND と同社の XOS オペレーティング・システムは、ロボットとドローンに AI を搭載し、人間と連携させることでロボットとドローンの可能性を解き放つ。

人間とドローンやロボットとの関わり方に革命をもたらす AI 主導のオペレーティング・システム XOS を開発するエクステンド (XTEND) は、Chartered Group が主導し、Clal-Tech を含む既存および新規の戦略的投資家がさらに参加する 4000 万ドルのシリーズ B ラウンドを発表した。この新たな資金調達により、XTEND 社独自の XOS オペレーティングシステムとそのアプリケーションを、世界中の様々な時間のかかる危険な企業やセキュリティのシナリオでさらに発展させる。XTEND はまた、自社のドローンやロボット製品の世界的な販売を強化する。

XTEND は、オペレーターが最小限のトレーニングで、あらゆる環境において非常に複雑でダイナミックなミッションを実行できるようにする、画期的な人間監視、AI 駆動のドローンおよびロボット操作システムを提供する。人間の知能と機械の自律性の長所を融合させた XTEND の特許取得済み XOS オペレーティングシステムによってドローンやロボットが制御されると、ロジスティクス、公共安全、検査、防衛、セキュリティの専門家が安全な距離から効率的に機械と対話する新しい方法が提供される。

XTEND のチームは、ドローンやロボットの使用が普及するにつれ、専門家による監視が不可欠であることに変わりはなく、そのため、最適な結果を得るためにそれぞれの強みを発揮する、人間と AI のシームレスなコラボレーションの開発が不可欠であると考えている。共同創業者で CEO のアビブ・シャピラ氏はこう説明する：「ロボットとドローンは、工場から家庭まで、あらゆるものを変革すると期待されています。しかし、現実世界の予測不可能な状況に対処し、周囲の状況を理解し、その情報に基づいて意思決定を行うための常識的な能力を備えるという大きなハードルが残っています。XOS は、ロボットがデータと経験から学習することを可能にするために AI を使用しています。物体を識別し、複雑な環境をナビゲートし、人間と安全に対話できるように訓練します。私たちは、初動対応、搜索救助、ロジスティクス、重要インフラ検査、防衛、セキュリティなど、複雑なシナリオにおけるロボティクスの真の可能性を解き放ちます。」

「私たちの XOS オペレーティングシステムは、ドローンやロボットが自律的に特定のタスク（建物への進入、フロアのスキャン、容疑者の追跡等）を処理できるようにする実用的な人間監視型自律性に基づいています。しかし、極めて重要なのは、状況判断や不測の事態への適応といった「常識的な」判断は、人間の監督者の手に委ねられるということだ。このように人間と機械がチームを組むことで、私たちのロボットはスーパーバイザーとともに働き、スーパーバイザーは何十台ものロボットを同時に管理し、その経験から学ぶことができるのです。だからこそ、XOS は、ロボットシステムの可能性を最大限に引き出すと同時に、チームの命に関わるリスクや、人間の監督不足にまつわる懸念を軽減したいと考えるすべての人に選ばれるオペレーティングシステムになると確信しています。」

XTEND のドローンやロボットシステムは、すでに世界中で数百台が運用されており、同社は XOS オペレーティングシステムとそれらのプラットフォームを継続的に開発し、人間と機械のチーム編成の未来を実現しようとしている。XOS はハードウェアにとらわれないため、サードパーティ製デバイスを含むあらゆる種類のプラットフォームを制御し、既存のテクノロジーを補完したり、まったく新しいシステムをゼロから構築したりすることが

できる。XOS のオープン・アーキテクチャは、他社が開発したアプリケーションもホストできることを意味する。

共同創業者で CXO のマッテオ・シャピラはこう付け加える：「ほぼ既知のルールとシナリオで動く自動運転車とは異なり、XTEND は「超変動」環境でのオペレーションを可能にすることに特化しています。例えば、ラストワンマイルの配送ロボット。屋内外を自律的に移動することができるが、オフィスビルの入り口を見つけたり、エレベーターや階段に到達するためにフロアレイアウトを理解したりするには、人間の助けが必要になるかもしれない。このような環境では、予期せぬ事態が発生する可能性が無限にあり、それぞれの職業に特化した人間レベルの意思決定スキルが必要となる。XTEND のコアテクノロジーである XOS は、この人間と機械のパートナーシップを中心に構築されています。私たちは、新しい AI SKILLS を継続的にシステムに追加しています。これらのスキルによって、ロボットがミッションやタスクの大部分を処理できるようになり、人間の監督者は、より多くのミッションを同時に、大規模に管理できるようになります。」

Chartered Group の創設者であり会長であるエリアル・アグモニは、次のように述べている：「我々は、ロボット工学やドローン操作のような大規模で複雑な産業に AI の価値をもたらす企業が、21 世紀の技術的巨人になると信じている。XTEND のこれまでの目覚ましい業績を観察してきた我々は、同社がロボット工学とドローン操作、そして AI の分野で世界のリーダーになる可能性を心から信じている。」

XOS は、ロジスティクス、公共安全、検査、セキュリティなど複数の市場向けに開発されている。米国防総省の特殊部隊やイスラエル国防省の Tier-1 部隊も、数百万ドル規模の複数のプログラムに XTEND を選び、運用評価のためのシステムを開発・提供しており、同社の技術はすでにトップクラスの企業に利用されている。

XTEND について

XTEND 社は、最小限のトレーニングで、あらゆる環境で、あらゆるオペレーターが極めて正確な操縦と行動を行うことを可能にする画期的なヒューマン・ガイド自律型機械システムを提供している。同社が特許を取得した XOS オペレーティング・システムは、人間の知能と機械の自律性の長所を融合させ、オペレーターの能力を高めると同時に、物理的な対立の必要性を減らすことで、死傷者を最小限に抑える。XTEND のシステムはすでに世界中で数百台が運用されており、同社は XOS オペレーティングシステムとプラットフォームを継続的に開発し、世界中の防衛、HLS、セキュリティの専門家に人間と機械のチームングの未来を提供している。詳細はこちら。

<https://vimeo.com/802995851/2554c5485a>

- この映像は、XTEND のチームがドローンと当社の XOS オペレーティングシステムを使用して、最近のトルコでの救助活動を支援していることを示している。XOS は、これらのドローンを安全でない、限られた、手の届きにくいスペースで操作することを可能にした。ロボットアームやサーマルカメラなどの最先端技術を活用し、各ドローンの救助能力を強化した。このミッションは XTEND のチームによって実施されたが、XOS はドローンやその他のスマートマシンを使って、事前の知識や訓練を必要とすることなく、誰でも簡単に遠隔環境内で接続し、対話することを可能にする。

出典：PR Newswire

<https://www.prnewswire.com/il/news-releases/xtend-secures-40m-to-redefine-robotics-with-ai-powered-common-sense-302141704.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT (2024年6月6日, テルアビブ)

イスラエル最大のアプリ/ゲーム/アドテクイベント。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

環境 PLANETECH WORLD (2024年6月18日, テルアビブ)

気候テックに特化した国際カンファレンス。起業家、投資家、政策立案者等が集まる。

<https://www.planetechworld.org/>

エネルギー THE 4TH ANNUAL ISRAELI ENERGY TECH ALL-STARS '24 (2024年6月19日, テルアビブ・オンライン)

イスラエルの主要なエネルギー技術イノベーションと世界的な業界トレンドを紹介するイベント。Ignite the Spark およびイスラエル輸出機構が主催。

<https://www.ignitethespark.org.il/all-stars-2024>

サイバー CYBERWEEK 2024 (2024年6月24-27日, テルアビブ)

イスラエルのテルアビブ大学で毎年開催されるサイバーセキュリティの主要イベント。

<https://cyberweektau.com/>

小売 RE:TECH DISRUPT2024 (2024年7月16日, オンライン)

小売同業者同士で学び、イスラエル発の最先端テック企業とつながるために作られたオンラインイベント。

<https://www.retechdisrupt.com/>

水 WATEC ISRAEL 2024 (2024年9月16-19日, エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2024年10月28日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ハイテ TECH1 CONFERENCE (2024年11月10-12日, エイラット)

イスラエルを代表するハイテック企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tlvii.com/>

ナノテ NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

特に開催予定なし。